

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成21年6月26日  
【事業年度】 第98期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）  
【会社名】 藤倉化成株式会社  
【英訳名】 FUJIKURA KASEI CO.,LTD.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鷲野 襄治  
【本店の所在の場所】 東京都板橋区蓮根三丁目20番7号

（本店所在の場所は登記上の住所であり、実際上の本社業務は本社事務所で行なっております。）

【電話番号】 該当事項はありません。  
【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。  
【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル

藤倉化成株式会社本社事務所  
【電話番号】 03(3436)1101(代表)  
【事務連絡者氏名】 取締役 下田 善三  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
藤倉化成株式会社本社事務所  
（東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル）

（注）上記の当社本社事務所は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが株主等の便宜のため備え置きます。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第94期 平成17年3月	第95期 平成18年3月	第96期 平成19年3月	第97期 平成20年3月	第98期 平成21年3月
売上高	千円	36,508,826	41,146,080	45,800,632	50,320,899	49,800,252
経常利益	"	3,132,411	3,621,824	4,339,629	4,887,481	2,532,373
当期純利益又は当期純 損失( )	"	1,726,736	2,052,053	2,410,968	2,872,655	980,060
純資産額	"	13,899,747	16,125,570	18,350,459	20,249,993	21,865,210
総資産額	"	24,330,644	28,852,922	34,241,670	34,949,986	38,262,621
1株当たり純資産額	円	493.34	572.21	626.52	690.02	629.87
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失( )	"	59.86	71.01	85.86	102.31	32.07
自己資本比率	%	57.1	55.9	51.4	55.4	53.8
自己資本利益率	"	13.1	13.7	14.3	15.5	4.9
株価収益率	倍	14.4	19.4	14.0	7.6	11.4
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	2,150,186	2,391,766	2,948,598	1,582,530	2,696,937
投資活動による キャッシュ・フロー	"	1,145,753	1,215,359	1,667,581	1,934,535	7,705,759
財務活動による キャッシュ・フロー	"	78,772	225,223	9,964	67,296	7,009,262
現金及び現金同等物の 期末残高	"	2,571,896	3,528,547	4,823,131	4,582,934	6,613,921
従業員数	人	426	443	461	510	920

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第96期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	千円	18,413,401	20,571,979	25,357,473	27,638,486	23,658,946
経常利益	"	2,317,386	2,666,367	3,446,817	3,949,442	2,130,050
当期純利益	"	1,408,190	1,705,496	2,244,373	2,454,840	908,788
資本金	"	3,712,886	3,712,886	3,712,886	3,712,886	5,352,120
発行済株式総数	千株	28,116	28,116	28,116	28,116	32,716
純資産額	千円	12,506,199	14,403,616	15,747,596	17,080,338	20,394,454
総資産額	"	18,553,232	22,023,456	25,921,097	25,912,249	29,391,402
1株当たり純資産額	円	444.80	512.24	560.83	608.29	624.08
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額)	"	14.0 (6.0)	16.0 (7.0)	18.0 (8.0)	20.0 (9.0)	19.0 (11.0)
1株当たり当期純利益	"	49.61	60.02	79.93	87.43	29.74
自己資本比率	%	67.4	65.4	60.8	65.9	69.4
自己資本利益率	"	11.8	12.7	14.9	15.0	4.9
株価収益率	倍	17.3	23.0	15.0	8.9	12.3
配当性向	%	28.2	26.7	22.5	22.8	63.9
従業員数	人	299	309	325	349	366

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和13年9月	藤倉工業(株) (現藤倉ゴム工業(株)) 及び藤倉電線(株) (現株フジクラ) の化学部門を分離し、航空機用有機硝子(メタアクリル樹脂)、塗料及び作動油、その他の製造販売を目的として、東京都板橋区に藤倉化学工業(株)を設立
昭和18年9月	片岡塗料(株)を吸収合併して、大島工場を設立 (昭和20年3月同工場閉鎖)
昭和20年10月	商号を藤化成(株)に変更
昭和33年12月	商号を藤倉化成(株)に変更
昭和37年8月	東京証券取引所市場第2部上場
昭和39年11月	岡本化成(株)と資本提携、岡本化成(株)は商号を関西藤倉ペイント(株)に変更
昭和46年1月	栃木県に佐野事業所を新設し、昭和48年12月までに東京都板橋区の工場を移転
昭和46年8月	藤倉化成(株)九州営業所を分社し、九州化成品(株)を設立
昭和48年6月	事業目的に不動産の売買、賃貸借、管理、仲介及び開発を追加
昭和48年9月	藤光樹脂(株)と資本提携
昭和49年11月	愛知県東海市に名古屋営業所、調色工場を新設
昭和54年3月	本社事務所として、管理部門及び東京営業所を東京都港区に移転集約
昭和57年7月	事業目的に電子、電気機械器具部品の製造及び販売を追加
昭和59年5月	九州化成品(株)は商号をフジケミカル(株)に変更
昭和60年12月	米国ペンシルベニア州にポリトライボ・インコーポレイテッドを設立
昭和61年7月	関西藤倉ペイント(株)は商号をフジケミ近畿(株)に変更 フジケミ東京(株)を設立
平成2年7月	埼玉県鷲宮町に鷲宮事業所を新設
平成7年6月	佐野事業所第2工場を新設
平成7年7月	シンガポール駐在員事務所を開設
平成8年5月	シンガポール駐在員事務所を改組、フジクラカセイ(シンガポール)プライベートリミテッドを現地法人として設立
平成8年6月	埼玉県に開発研究所を新設し、東京都板橋区と栃木県に分散していた研究開発部門を同所に移転集約
平成9年6月	バンコク駐在員事務所を開設
平成11年4月	フジケミ東京(株)、フジケミ近畿(株)、フジケミカル(株)、藤光樹脂(株)、フジクラカセイ(シンガポール)プライベートリミテッドを子会社化(連結子会社)
平成11年6月	ポリトライボ・インコーポレイテッドを子会社化(連結子会社)
平成13年3月	東京証券取引所の市場第1部に指定
平成14年3月	ポリトライボ・インコーポレイテッドを営業終了、清算
平成14年4月	バンコク駐在員事務所を改組、フジクラカセイ(タイランド)カンパニーリミテッドを現地法人として設立
平成14年10月	上海駐在員事務所を開設
平成16年7月	中国天津に藤倉化成塗料(天津)有限公司を現地法人として設立
平成17年7月	中国佛山に藤倉化成(佛山)塗料有限公司を現地法人として設立
平成19年2月	佐野事業所第3工場を新設
平成19年3月	名古屋営業所内に水系塗料工場を新設
平成20年2月	FUJICHEM, INC. を設立
平成20年5月	RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC. を買収し、完全子会社化

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社、子会社19社、関連会社3社により構成）は、アクリル樹脂派生製品（コーティング、電子材料、化成品、合成樹脂）に関する事業を主として行っています。

また、その他の関係会社として電線ケーブル及び附属品の製造・販売を営む㈱フジクラがあり、同社に対して、当社は電子材料を一部販売しております。

なお、次の4事業は、「第5 経理の状況 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) コーティング事業

プラスチック用コーティング材及び建築用コーティング材等であります。

プラスチック用コーティング材...当社が製造・販売する他、㈱中京ペイントサービスにて調色を行っており、当社及びフジケミ近畿㈱にて販売しております。

また、フジケミ近畿㈱及びRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.は製造・販売を、フジクラカセイ(タイランド)カンパニーリミテッド、藤倉化成塗料(天津)有限公司及び藤倉化成(佛山)塗料有限公司は調色・販売しております。

建築用コーティング材.....当社が製造する他、子会社のフジケミ近畿㈱、フジケミカル㈱が製造しており、子会社フジケミ東京㈱、フジケミ近畿㈱、フジケミカル㈱を通して販売しております。

#### (2) 電子材料事業

導電性樹脂塗料及び導電性接着剤等であります。

当社が製造・販売するほか、子会社フジケミ近畿㈱、フジケミカル㈱、フジクラカセイ(シンガポール)プライベートリミテッドを通して販売しております。

#### (3) 化成品事業

主たる製品はトナー用バインダー樹脂、粘・接着剤ベース樹脂等の機能性樹脂ベースであります。

トナー用樹脂.....当社が製造・販売しております。

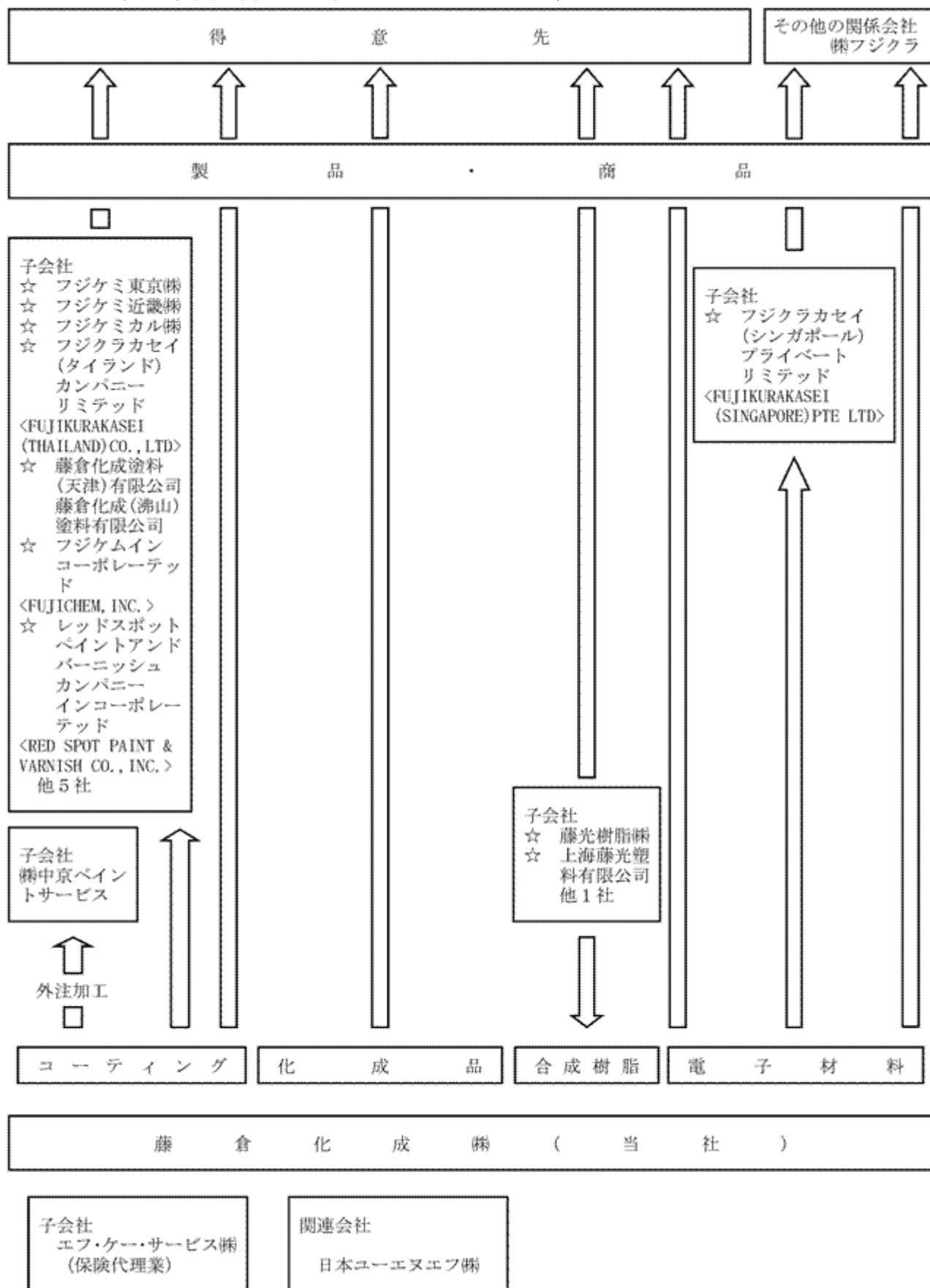
機能性樹脂ベース...当社が製造・販売しております。

#### (4) 合成樹脂事業

アクリル樹脂の原材料・加工品を仕入れ、藤光樹脂㈱他2社が販売しております。

[ 事業系統図 ]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



☆ 連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内 容(注)1	議決権の所有割 合又は被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) フジケミ東京(株) (注)4、6	東京都中央区	48,000	コーティング	100.00	当社の製品を主に販売している。役員の兼任あり。
フジケミ近畿(株)	大阪市北区	48,000	コーティング	60.00	当社の製品を主に販売している。役員の兼任あり。
フジケミカル(株)	福岡市中央区	48,000	コーティング	100.00	当社の製品を主に販売している。役員の兼任あり。
藤光樹脂(株)(注)6	東京都中央区	40,000	合成樹脂	51.00	当社が原材料を購入している。
フジクラカセイ(シンガポール)プライベートリミテッド	シンガポール	(千シンガポールドル) 100	電子材料	100.00	当社の製品を販売している。役員の兼任あり。
フジクラカセイ(タイランド)カンパニーリミテッド	タイランド	(千タイバート) 30,000	コーティング	64.60	当社の製品を販売している。役員の兼任あり。
藤倉化成塗料(天津)有限公司(注)3、7	中国	(千円) 8,600	コーティング	40.00	当社の製品を販売している。役員の兼任あり。
上海藤光塑料有限公司(注)2、7	中国	(千円) 1,655	合成樹脂	100.00 (100.00)	当社との取引関係はありません。
FUJICHEM, INC. (注)7	米国	(千USDドル) 63,300	コーティング	100.00	株式取得資金及び運転資金の貸付。
RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC. (注)2、4、5、8	米国	(千USDドル) 107	コーティング	100.00 (100.00)	当社が原材料を購入している。当社の製品を販売している。
(その他の関係会社) 株)フジクラ(注)9	東京都江東区	53,075,808	電線ケーブル及び附属品の製造・販売	被所有 20.13	当社が製品を販売している。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメント名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. 持分の100分の50以下ではあるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 特定子会社に該当しております。

5. RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.には同社の連結子会社が4社及び持分法適用非連結子会社が1社含まれております。

6. フジケミ東京(株)、藤光樹脂(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	フジケミ東京(株)	藤光樹脂(株)
(1) 売上高	6,799,249千円	14,465,947千円
(2) 経常利益	383,767	366,807
(3) 当期純利益	216,802	195,253
(4) 純資産額	1,233,716	1,361,807
(5) 総資産額	2,824,492	5,695,536

7. 当連結会計年度において、藤倉化成塗料(天津)有限公司、上海藤光塑料有限公司及びFUJICHEM, INC.については重要度が増したため、新たに提出会社の連結子会社にしております。

8. RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.は新たに株式を取得したため、新たに連結子会社にしております。

9. 有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
コーティング	660
電子材料	56
化成品	79
合成樹脂	45
全社(共通)	80
合計	920

- (注) 1. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
2. コーティング事業の従業員数が前連結会計年度末に比べて385名増加いたしました。主な増加理由は藤倉化成塗料(天津)有限公司及びRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.が新たに連結子会社となったことによるものであります。
- また、合成樹脂で16名増加いたしました。主な増加理由は上海藤光塑料有限公司が新たに連結子会社となったことによるものであります

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
366	37.6	13.6	6,655,860

(注) 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、平成21年3月31日現在273名を有する単一組合で、制約を受ける上部団体はありません。労使は労働協約改訂、賃金交渉、賞与交渉につき協議を行っており、これまで協調的態度的もとに円滑な関係を持続しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における日本経済は、米国の金融危機に端を発した世界的金融危機が实体经济に大きな影響を与え、世界的景気後退から日本経済の牽引役であった輸出と設備投資が急激に落ち込むとともに、生活防衛意識の高まりによって個人消費が一段と冷え込むなど、景気は急速に悪化し深刻な度合を深めてまいりました。

当社グループの関連する業界におきましては、自動車産業が国内外の影響を受け、国内生産は内需が減少するなか輸出向けも減少に転じたことから前連結会計年度に対し減少しました。海外におきましても、夏場以降アジア地域を含め各地域で減産傾向が強まり、特に北米・西欧等で大幅減産となり、総じて世界の自動車生産台数は減少いたしました。住宅産業につきましては、建築基準法改正による建築着工戸数の回復遅れや景気後退により、需要は減少いたしました。エレクトロニクス産業につきましても半導体業界・電子部品業界及び携帯電話・携帯端末などの電子機能部材関連分野とも需要は大幅に減少いたしました。

このような環境の下、当連結会計年度の売上高は498億円(前連結会計年度比1.0%減)となり、営業利益は25億11百万円(同49.9%減)、経常利益25億32百万円(同48.2%減)、当期純損失は9億80百万円(前連結会計年度は28億73百万円の利益)となりました。

事業の種類別のセグメントの業績は次のとおりであります。

#### コーティング事業

プラスチック用コーティング材(『レクラック』・『フジハード』など)につきましては、自動車分野が中国をはじめ海外販売が好調に推移するとともに、有害物質低減型溶剤(特にトルエン・キシレン未含有系)が採用されるなど順調に推移しておりました。携帯電話向けも国内・海外とも新仕様の採用が拡大し、新規ユーザーの新機種獲得もありました。しかし、第3四半期後半からは、急激な景気悪化により大幅に売上げが減少いたしました。

建築用コーティング材につきましては、新築市場は新商品の寄与により、リフォーム市場は大手ユーザー向けが順調に売上げを伸ばしました。

この結果売上高は243億49百万円(同13.1%増)となり、営業利益は20億4百万円(同46.9%減)となりました。

#### 電子材料事業

導電性ペースト材(『ドータイト』)などの電子材料部門におきましては、海外での競争の激化と第3四半期中頃より急激な需要の減退により売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は62億10百万円(同31.4%減)となり営業利益は78百万円(同89.1%減)となりました。

#### 化成品事業

樹脂ベース(『アクリベース』)などの化成品部門におきましては、OA機器分野が新商品の上市の寄与もあり、売上高は増加いたしました。

機能性樹脂ベースにつきましては、新商品が立ち上がり順調に推移しておりましたが、第3四半期後半より急激な需要の減退により売上高は減少いたしました。

この結果、売上高35億5百万円(同2.6%減)となり、営業利益は50百万円(同73.5%減)となりました。

#### 合成樹脂事業

子会社藤光樹脂株式会社などが取扱うアクリル樹脂の原材料・加工品の販売におきましては、情報関連機器向けなどが中国・東南アジアで順調に推移いたしました。期の後半になり、売上げが減少し、前年を下回りました。

この結果、売上高は159億23百万円(同2.7%減)となり、営業利益は3億79百万円(同13.1%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

国内の会社の売上高はセグメント間の内部売上を含め445億88百万円となりました。

期の前半は、電子材料部門が海外での競争の激化により売上高は減少しましたが、プラスチック用コーティング材部門が自動車向け・携帯電話向けに、建築用コーティング材部門がリフォーム向けに、化成部品部門ではニューレジンビジネスが好調に推移いたしました。

第3四半期後半より急激な景気悪化により、プラスチック用コーティング材部門・電子材料部門・化成部品部門とも大幅な売上減少となりました。

原料価格は期央まで上昇を続け厳しい状況で推移する中、コストダウン活動に取り組みました結果、営業利益は29億67百万円となりました。

#### アジア

アジアの会社の売上高はセグメント間の内部売上を含め52億44百万円となりました。

期の前半は、プラスチック用コーティング材部門が自動車向け・携帯電話向けが売上に大きく伸ばしました。第3四半期後半より急激な景気悪化により、プラスチック用コーティング材部門、電子材料部門とも大幅に売上が減少となり、営業利益は5億71百万円となりました。

#### 北米

2008年5月30日にこれまでグローバルアライアンスの協力関係にあった米国インディアナ州のRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.を米国デラウェア州の藤倉化成株式会社の100%子会社FUJICHEM, INC.を通じて買収いたしました。

サブプライムローン問題を背景とした金融市場の混乱による米国経済の減速により、北米での売上高はセグメント間の内部売上を含め36億55百万円となりました。営業損失は9億95百万円となりました。

なお、当連結会計年度より所在地別セグメント情報を開示しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ20億31百万円増加し、66億14百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### 営業活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は26億97百万円となり、前連結会計年度に比べ11億14百万円増加しました。これは主として税金等調整前当期純利益が減少したものの、売上債権が減少した結果、キャッシュ・フローが増加したことによるものです。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は77億06百万円となり、前連結会計年度に比べ57億71百万円増加しました。これは主として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものです。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は70億9百万円となり、前連結会計年度に比べ69億42百万円増加しました。これは主として株式の発行による収入及び社債の発行による収入によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
コーティング(百万円)	17,321	117.9
電子材料(百万円)	3,934	65.2
化成品(百万円)	3,388	86.4
合計(百万円)	24,643	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
合成樹脂(百万円)	13,536	92.2
合計(百万円)	13,536	92.2

### (3) 受注実績

当社グループは、主として見込生産によっていますので、受注ならびに受注残高について特に記載すべき事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
コーティング(百万円)	24,328	113.1
電子材料(百万円)	6,210	68.6
化成品(百万円)	3,504	97.4
合成樹脂(百万円)	15,758	97.3
合計(百万円)	49,800	99.0

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
極東貿易(株)	6,287	12.5	6,114	12.3

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは『高感度なコーティング材の創出を志し地球と共に生きる』を経営の基本理念としております。

当社グループの事業はエレクトロニクス、自動車、住宅等の分野に関連しておりますが、高品質、高感度そして地球環境に優しい製品を創出することで社会に貢献してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは自己資本当期純利益率（ROE）、総資産事業利益率（ROA）を経営における重要な指標と位置づけております。なお、下記数値目標はあくまでも経営管理上目指す目標であり、将来の様々な要因によって目標とする数値を達成できない可能性があります。

具体的な目標と数値は次のとおりであります。

- ・自己資本純利益率（ROE）・・・・・・・・ 15%以上
- ・総資産事業利益率（ROA）・・・・・・・・ 15%以上
- ・売上高経常利益率・・・・・・・・・・・・ 10%以上
- ・株主資本比率・・・・・・・・・・・・・・ 60%以上

#### (3) 中長期的な経営戦略

当社グループは基本方針をベースとし、企業活動を展開してまいります。その基本戦略として次の項目を掲げグループ一丸となって強力に展開しております。

##### 株主重視の経営

1株当たりの利益及びROA・ROEの向上を図ってまいります。

##### 成長分野・強い部門への特化

現在、事業別の重点課題は次のとおりであります。

##### ・コーティング事業

###### プラスチック用コーティング材

- アジア市場での生産拠点の整備及び市場の拡大
- グローバル市場の展開（日・米・欧ネットワーク化）
- 環境対応型塗料の開発

###### 建築用コーティング材

新築・リフォーム向けハウジング用超耐久性塗料及び環境配慮型塗装システムの開発

##### ・電子材料事業

新接合分野導電材料の開発及び用途の拡大

##### ・化成品事業

体外診断薬、電子部品用ファインポリマー及びエマルジョン系粘・接着剤ポリマーの開発、電荷制御剤の軌道化及び拡大

##### ・合成樹脂事業

アクリル樹脂原材料・加工品の仕入れ・販売及びIT機器市場向け高機能材料の加工販売

##### 利益率重視の経営

当社グループは、経営の基本として『量より質の追求』を行います。

小さな市場でも大きなシェアを獲得し、プライスリーダーを目指し、利益率を重視した経営を行います。

##### 研究開発費

当社グループは、売上高の一定割合を目途に研究開発投資を行っております。

当社グループの製品の需要家は、地球環境保全の点から、省エネルギー型製品、溶剤系製品から水系製品への移行及びリサイクル可能なプラスチック用塗料の開発等を強く要望しております。従って当社グループは、これらの要望に対応するため、一層の努力を払い、着実に新製品の開発の成果を挙げております。

当連結会計年度における研究開発関連費用は21億13百万円であります。

#### (4) 対処方針

米国の金融危機に端を発し、半導体業界、電子機能部材関連分野、自動車産業をはじめ世界的規模で景気の急速な後退に陥っており、今後につきましても本格的な景気回復には時間がかかると思われま

す。当社グループは、収益の改善のため次のことを課題として取り組んでまいります。

RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.の軌道化

2008年5月30日、3極グローバルアライアンスとして協力関係にあったRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.と当社主力事業のコーティング事業の拡大と、コーティング事業をベースとして北米で事業創出し、収益事業を確立することを目的として100%子会社化しました。しかしながら、深刻な金融危機により北米の自動車販売数が大幅に落ち込み、当初計画した事業展開を行うことができておりません。経営環境に見合った新体制を構築し、目的に沿った事業展開ができるよう取り組んでまいります。

製品戦略

各製品について将来市場動向、競争優位性等を見極め、新商品の開発、新市場の開拓、経営資源の再配分等に注力し、収益性の向上に取り組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）において当社が判断したものであり、リスクを網羅するものではありませんので、本項以外の記載事項も慎重に検討する必要があると考えております。

##### (1) 為替変動のリスク

当社グループの海外売上高比率は、平成19年3月期37.2%、平成20年3月期35.7%、平成21年3月期38.8%、と高い比率であり、為替変動の影響を受ける状況にあります。中国・韓国を中心とする東南アジア間の売上高ウエイトが高いため、円建取引で決済いたしております。しかしながら、子会社において外貨建決済の取引が増加してきており、為替の動向によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 知的財産のリスク

当社グループでは、当社グループの知的財産権を守り、他社の権利を尊重した製品・技術の開発を進めております。しかしながら、技術革新のスピードが加速していること、また、当社グループの事業活動がグローバルに展開していることから、知的財産権の係争が発生する可能性があり、そうした場合、知的財産が保護できなかったり、違法に侵害されることにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 原料仕入れ価格の変動によるリスク

当社グループが生産及び販売している製品の多くは、その主原料として石油化学製品を使用しておりますが、原油価格の大幅な変動が、原材料価格の動向に影響を及ぼす傾向にあるため、国際石油市場の著しい変動によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 法的規制によるリスク

当社グループの製品及び各事業所を規制する代表的な法令・規則・行政指導は以下の通りであります。それぞれについて法的適合、遵法を保證するようグループ各社の経営管理を最適状態におくべく、諸施策を講じております。しかし新たな法規制、条例等の改正により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

- ・ 化学物質の審査及び製造の規制に関する法律
- ・ 水質汚濁防止法
- ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・ 諸外国の化学物質の審査及び登録に関する法規制

##### (5) カントリーリスク

当社グループは米国・中国・韓国・タイ等海外への事業展開を拡大してきております。このようなグローバル化の進展は、進出国における予期しない法律または規制の変更、災害やテロによる社会的混乱等を通して、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 原材料の調達に関するリスクについて

当社グループは、主に外部の取引先を通じてメーカーから原材料を調達しておりますが、製品の製造において用いるいくつかの原材料については、特定のメーカーに依存しているものがあります。購買ルートの検討等対策を講じておりますが、メーカーの生産設備における事故など、当社グループがコントロールできない要因により、それらのメーカーを通じた原材料の調達が困難となった場合、当社グループの生産能力に影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 自然災害等のリスク

当社グループは栃木県を主要な生産拠点としております。現在のところ生産拠点及び近隣地域には活断層は見られておりませんが、建物・製造設備・製品等の資産が自然災害や火災等の事故等によって損失が発生しないよう、OHSAS18001の認証取得を行う等十分対策を講じております。製造設備等に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高は低下し、さらに生産拠点の修復または代替のため多額の費用を要する可能性があります。

#### (8) 北米の自動車産業に関するリスク

2008年5月30日に当社主力事業の拡大と、コーティング事業をベースとして北米で事業創出し、収益事業を確立することを目的としてRED SPOT & VARNISH CO., INCを100%子会社化いたしました。深刻な金融危機により北米の自動車販売台数が大幅に落ち込み、当初計画した事業展開を行うことができておりません。米国消費者意欲の後退や、サブプライムローン問題に端を発した住宅部門の景況の冷え込みが自動車市場に影響を与えており、依然として米国の経済は非常に悪い状況にあります。したがって、RED SPOT & VARNISH CO., INCの北米での事業も逆風を受けることは避けられず、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

当社グループは

#### <コーティング事業>

- ・自動車、家電製品及び化粧品向け容器塗料
- ・建築用塗料

#### <電子材料事業>

- ・電子部品用導電性ペースト

#### <化成品事業>

- ・複写機及びプリンター向けトナー用材料
- ・粘・接着剤用樹脂

#### <合成樹脂事業>

- ・情報関連機器向け液晶部品
- ・移動体通信の素材

等を販売しております。

当社グループは、売上高の一定割合を目途に研究開発投資を行っております。

当連結会計年度における研究開発関連費用は21億13百万円であります。

#### (1) コーティング事業

プラスチック関連では、自動車関連業界を中心に、環境対応型塗料（トルエン・キシレン非含有溶剤塗料、水系塗料）の採用拡大が進行しております。当社は、この動きに対応するプラスチック用環境対応型塗料を積極的に開発・上市して、海外・国内両市場で拡大していきます。

また、その環境対応型塗料の開発に3極グローバルアライアンスの力を、開発・販売の両面で結集して全世界へ市場拡大して行きます。

建築関連では、集合住宅及び戸建住宅の新築、リフォームに対応する製品の開発に努力しております。特に低汚染、高耐久、環境対応型の当社の特徴を生かした開発に注力しております。

当事業に係る研究開発費は13億43百万円であります。

#### (2) 電子材料事業

同業界では、部品の小型化が一層進む傾向を受けて、当社グループは超小型水晶振動子用接着剤、高ピッチ回路用ペーストあるいは高機能性接着剤の開発に鋭意取り組んでいます。又、主原料である銀価格の高騰・変動への対応として、新フィルターの開発、使用量の効率化へも注力しております。

当事業に係る研究開発費は3億18百万円であります。

#### (3) 化成品事業

トナー用樹脂では関連市場拡大中のプリンター向けトナー用樹脂及び、樹脂系電荷制御材料の開発に鋭意努力しております。また、機能性樹脂関連では、環境対応を基本にし、粘・接着剤分野、IT材料分野向けに高機能樹脂を鋭意開発しております。

当事業に係る研究開発費は4億52百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ33億13百万円（前連結会計年度比9.5%）増加し382億63百万円となりました。

#### 流動資産

売上減少に及び債権回収により売上債権が減少したなどの結果、連結会計年度末対比46百万円（同0.2%）減少し、219億1百万円となりました。

#### 固定資産

新規連結4社の固定資産を加えたなどの結果、前連結会計年度末対比33億59百万円（同25.8%）増加し、163億62百万円となりました。

#### 流動負債

売上高減少により原材料購入の減少に伴う債務減少及び税金等調整前当期純利益減少による未払法人税等が減少したなどの結果、前連結会計年度末対比25億82百万円（同20.8%）減少し、98億12百万円となりました。

#### 固定負債

社債発行、長期借入金の増加のほか、国内会社では確定拠出年金制度導入により退職給付引当金が減少しましたが、新規連結したRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.の退職給付引当金が加わったことなどの結果、前連結会計年度末と比べ42億80百万円（同185.6%）増加し、65億85百万円となりました。

#### 株主資本

資本金及び資本剰余金の増加により、前連結会計年度末対比15億87百万円（同8.3%）増加し、207億34百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.4%から53.8%へと1.6ポイントの減少となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末より60円15銭減少し、629円87銭となりました。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は藤倉化成塗料(天津)有限公司、上海藤光塑料有限公司及びRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.及び同社の連結子会社4社を新たに連結子会社に加えておりますが、第3四半期後半からの急激な景気悪化による各事業での売上高減少により、前連結会計年度に比べ1.0%減の498億円となりました。

#### 営業利益

営業利益は前連結会計年度に比べ49.9%減の25億11百万円となりました。営業利益が減少した要因は、コスト低減活動及び生産性の向上による売上原価上昇の抑制、販売費・一般管理費の効率推進によるコストの抑制に努めてまいりましたが、連結子会社の増加に反して、売上高の減少したことによるものであります。

#### 営業外損益

営業外収益は前連結会計年度に比べ6.4%減の2億74百万円となりました。主な要因は前連結会計年度に佐野第3工場土地取得に対する助成金が含まれていたことと受取配当金及び保険解約益の減少などであります。

営業外費用は為替差損を今期は特別損失に計上しているため39.8%減の2億52百万円となりました。

#### 経常利益

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ48.2%減の25億32百万円となりました。

#### 特別利益

特別利益は退職給付制度終了益の1億40百万円であります。

#### 特別損失

特別損失は投資有価証券評価損、為替差損及び米国子会社が保有する資産の減損損失計上などにより25億9百万円となりました。投資有価証券評価損は期末時価下落によるものであります。

#### 当期純利益

この結果、当期純損失は9億80百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より11億14百万円多い26億97百万円のキャッシュを得ております。これは主として税金等調整前当期純利益が減少したものの、売上債権が減少した結果、キャッシュ・フローが増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より57億71百万円多い177億6百万円のキャッシュを使用しました。これは主として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より69億42百万円多い170億9百万円のキャッシュを得ております。これは主として株式の発行による収入及び社債の発行による収入によるものです。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度中に実施した設備投資額は、総額14億14百万円であり、その主なものは、当社の佐野事業所及び名古屋営業所内の水系工場の製造設備、鷺宮事業所の研究設備の増設及び新物流用地の栗橋土地取得であります。

コーティング事業においては、製造設備、開発設備及び物流用地を中心に9億35百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものとしては、佐野塗料工場ポンプユニット、名古屋営業所内の水系工場の塗装ロボット装置等の製造設備及び開発設備等であります。

電子材料事業においては、製造設備及び開発設備を中心に1億19百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものとしては、接合剤充填ライン設備及び研究施設の整備及び検査機器の充実等であります。

化成品事業においては、製造設備及び開発設備を中心に3億37百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものとしては、佐野第1工場内のトナー用樹脂関連製造設備等であります。

合成樹脂事業は、子会社である藤光樹脂(株)の備品、車両及びリース資産を中心に22百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円) (注)2		合計 (百万円)
佐野事業所 (栃木県佐野市)	コーティング 電子材料 化成品	塗料その他 製造	1,463	1,960	1,606 (78,051.74)	-	107	5,138	133
本社事務所 (東京都港区)	全社統括業務	本社・塗料 その他販売	1	-	- (-)	30	19	51	57
名古屋営業所 (愛知県東海市)	コーティング	塗料その他 販売	327	134	59 (5,788.00)	-	27	549	20
鷺宮事業所 (埼玉県北葛飾 郡鷺宮町/幸手 市)	コーティング 電子材料 化成品	研究開発、調 色及び物流 業務	746	100	802 (20,453.12)	-	256	1,905	153
新物流用地 (埼玉県北葛飾 郡栗橋町)	コーティング	調色及び物 流業務	-	-	397 (1,035.00)	-	-	397	-
その他	不動産賃貸等	塗料の製造 ・調色その他 (注)1	40	4	354 (23,312.28)	-	1	400	3

(注)1. 主として関係会社に貸与しており、土地の主なものは、福岡県遠賀郡遠賀町所在の土地131百万円(13,786㎡)であります。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円) (注)	その他 (百万円) (注)		合計 (百万円)
フジケミ近畿株 (大阪市北区)	枚方工場 (大阪府枚方市)	コーティ ング	塗料の製 造、調色	67	13	93 (3,443.69)	-	4	177	19
フジケミカル株 (福岡市中央区)	遠賀工場 (福岡県遠賀郡)	コーティ ング	塗料の製 造、調色	38	4	109 (6,893.00)	-	-	152	5
藤光樹脂株 (東京都中央区)	戸田倉庫 (埼玉県戸田市)	合成樹脂	物流倉庫	83	7	192 (601.00)	12	18	311	2

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装 置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円) (注)	その他 (百万円) (注)		合計 (百万円)
フジクラカセイ (タイランド)カ ンパニーリミテッ ド	本社工場 (タイランド)	コーティ ング	塗料の製 造、調色	79	15	41 (2,500.00)	-	19	154	24
藤倉化成塗料(天 津)有限公司	本社工場 (中国)	コーティ ング	塗料の製 造、調色	69	18	- (-)	-	3	90	17
RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.	本社工場 (米国、イン ディアナ州)	コーティ ング	塗料の製 造、調色	691	584	73 (104,813.93)	1	67	1,416	120
RED SPOT WESTLAND, INC.	工場 (米国、ミシガ ン州)	コーティ ング	塗料の製 造、調色	230	308	157 (105,785.18)	-	6	701	64

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 佐野事業所	栃木県 佐野市	コーティング 電子材料 化成品	安全衛生、 環境及び 増産対策	152		自己資金 及び借入金	平成21.4	平成22.3	生産能力 増産及び 安全、環境 整備
当社 鷺宮開発研究所	埼玉県 北葛飾郡 鷺宮町	コーティング	研究開発 機器	99		自己資金 及び借入金	平成21.4	平成22.3	試作分析 評価能力 増強
当社 名古屋営業所	愛知県 東海市	コーティング	調色対応	13		自己資金 及び借入金	平成21.4	平成22.3	調色能力 増強
フジケミカル㈱ 遠賀工場	福岡県 遠賀郡 遠賀町	コーティング	調色対応	16		自己資金 及び借入金	平成21.4	平成22.3	調色能力 増強

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記は主として当社グループのインフラ整備のための設備であります。  
 完成後の増加能力については具体的な策定はしておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,716,878	32,716,878	東京証券取引所 市場第1部	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単元 株式数は100株です。
計	32,716,878	32,716,878	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成20年9月10日 (注)1	3,196,000	31,312,878	1,129,146	4,842,033	1,129,146	4,529,536
平成20年9月10日 (注)2	924,600	32,237,478	340,715	5,182,748	340,715	4,870,251
平成20年9月25日 (注)3	479,400	32,716,878	169,372	5,352,120	169,372	5,039,623

##### (注)1.公募増資

発行価格 737円

発行価額 706.60円

資本組入金額 353.30円

払込金総額 2,258,293千円

##### 2.第三者割当

発行価格 737円

資本組入金額 368.50円

割当先 (株)フジクラ

##### 3.有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 737円

発行価額 706.60円

資本組入金額 353.30円

割当先 野村證券(株)

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人 (注)2	外国法人等		個人その他 (注)1		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	27	37	90	87	2	5,333	5,576	-
所有株式数 (単元)	-	83,326	2,736	105,842	55,201	5	80,021	327,131	3,778
所有株式数の割合 (%)	-	25.47	0.84	32.35	16.87	0.00	24.46	100.00	-

(注)1. 自己株式37,892株は、「個人その他」に378単元及び「単元未満株式の状況」に92株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)フジクラ	東京都江東区木場一丁目5番1号	65,762	20.10
ピーピーエイチフォーフィデリティーロープライスストックファンド (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	40 ウォーター ストリート ポストン MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	21,800	6.66
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	21,000	6.41
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	19,078	5.83
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,436	3.18
藤倉ゴム工業(株)	東京都品川区西五反田二丁目11番20号	6,065	1.85
極東貿易(株)	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	5,840	1.78
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	5,500	1.68
藤倉航装(株)	東京都品川区荏原二丁目4番46号	4,958	1.51
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,684	1.43
計	-	165,123	50.47

(注)1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 21,000百株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 19,078百株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 10,436百株

2. エフエムアール エルエルシーにより、平成21年2月5日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として期末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりです。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)  
 住所 米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82  
 報告義務発生日 平成21年1月30日  
 保有株式等の数 21,708百株  
 株券等保有割合 6.44%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 37,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,675,300	326,753	-
単元未満株式	普通株式 3,778	-	-
発行済株式総数	32,716,878	-	-
総株主の議決権	-	326,753	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社保有の自己株式です。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤倉化成(株)	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号	37,800	-	37,800	0.12
計	-	37,800	-	37,800	0.12

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	192	149,304
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	37,892	-	37,892	-

(注) 当期間における処理自己株式には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社グループは安定的な配当を基本とし今後の収益予想、財務体質の強化のための内部留保、株主資本配当率等を十分考慮し将来の事業展開に見合った配当を行ってまいります。

内部留保金は、経営計画、経営環境に対応すべく、生産体制及び技術開発体制の強化に有効投資をしてまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり19円の配当（うち中間配当11円）を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は、63.9%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資をしてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

議決年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月14日 取締役会決議	359,470	11
平成21年6月26日 定時株主総会決議	261,432	8

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第94期 平成17年3月	第95期 平成18年3月	第96期 平成19年3月	第97期 平成20年3月	第98期 平成21年3月
最高(円)	963	1,550	1,500	1,308	1,147
最低(円)	676	768	862	609	323

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	678	571	480	480	456	398
最低(円)	403	422	412	401	390	323

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。



## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		長谷川 嘉昭	昭和13年10月3日生	昭和37年4月 当社入社 昭和55年5月 経理部統括部長 昭和55年8月 管理部統括部長 昭和57年5月 管理部主席部員 昭和58年7月 取締役就任 昭和60年5月 塗料事業本部長 昭和62年7月 常務取締役就任 平成3年6月 専務取締役就任 平成4年6月 代表取締役社長就任 平成17年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注)2	50,100
取締役社長 (代表取締役)		鷺野 襄治	昭和22年3月7日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年4月 第一事業本部長 平成5年6月 取締役就任 第一事業本部長 平成7年7月 コーティング事業部長 ㈱中京ペイントサービス代表 取締役社長 平成8年4月 コーティング第一事業部長 平成9年7月 コーティング事業部長 平成11年6月 常務取締役就任 鷺宮事業所長 平成16年6月 代表取締役専務就任 平成17年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	25,900
常務取締役	鷺宮事業所長、 海外部担当	高橋 茂	昭和21年9月26日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年4月 第一事業本部コーティング第 一部技術担当部長 平成11年4月 機能材料事業部副事業部長 平成11年6月 取締役就任 機能材料事業部長 平成17年6月 常務取締役就任(現任) 電子材料事業部長 フジクラカセイ(シンガポー ル)プライベートリミテッド 代表取締役社長 平成19年6月 鷺宮事業所長(現任)	(注)2	23,000
常務取締役	化成品事業部長	上田 彦二	昭和26年8月17日生	昭和49年3月 当社入社 平成8年7月 化成品事業部第一技術部長 平成9年7月 化成品事業部副事業部長兼技 術部長 平成13年4月 化成品部長 平成15年6月 取締役就任 化成品事業部長(現任) 平成21年6月 常務取締役就任(現任)	(注)2	7,500
取締役	塗料事業部長	西野 元作	昭和23年7月28日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年4月 コーティング第二事業部技術 部長 平成11年7月 塗料事業部副事業部長兼技術 部長 平成17年6月 塗料事業部副事業部長 平成19年6月 取締役就任(現任) 塗料事業部長(現任)	(注)2	13,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	電子材料事業 部長	中村 格	昭和25年9月18日生	昭和51年4月 当社入社 平成8年7月 電子材料事業部技術部長 平成9年4月 電子材料事業部電材生産部長 平成13年4月 電子材料事業部技術部長 平成15年7月 電子材料事業部電材生産部長 平成19年6月 取締役就任(現任) 電子材料事業部長(現任) フジクラカセイ(シンガポ ール)プライベートリミテッド 代表取締役社長(現任)	(注)2	4,400
取締役		下田 善三	昭和29年9月14日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年5月 経理部長 平成19年7月 管理本部副本部長兼経理部長 平成21年6月 取締役就任(現任)	(注)2	3,000
取締役		梶原 久	昭和34年10月7日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年4月 コーティング事業部名古屋 営業所長 平成19年7月 コーティング事業部副事業 部長兼名古屋営業所長 平成21年6月 取締役就任(現任)	(注)2	1,000
取締役	コーティング 事業部長	加藤 大輔	昭和29年5月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 コーティング事業部営業部長 平成17年6月 取締役就任(現任) コーティング事業部長(現 任) ㈱中京ペイントサービス代表 取締役社長(現任) 平成19年6月 フジクラカセイ(タイラ ンド)カンパニーリミテッド社 長(現任)	(注)2	5,200
取締役		大橋 一彦	昭和16年10月10日生	昭和40年4月 藤倉電線㈱(現社名㈱フジク ラ)入社 平成10年7月 同社取締役就任 平成11年6月 同社常務取締役就任 平成17年4月 ㈱フジクラ代表取締役社長就 任 平成21年4月 同社代表取締役会長就任(現 任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	2,000
常務監査役		西須 祐三	昭和17年4月17日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年6月 取締役就任 平成11年6月 常務取締役就任 平成19年6月 専務取締役就任 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	18,400
監査役		中 光好	昭和26年10月20日生	昭和50年4月 藤倉ゴム工業㈱入社 平成14年6月 同社取締役就任 平成20年4月 藤倉ゴム工業㈱代表取締役社 長就任(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		渡辺 孝	昭和23年8月13日生	昭和48年9月 監査法人千代田事務所入所 昭和58年8月 公認会計士登録 昭和59年10月 渡辺孝公認会計士事務所所長 (現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	2,000
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		田中 治	昭和27年8月12日生	昭和55年4月 弁護士登録(第一東京弁護士 会) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	2,900
計						158,800

- (注)1. 取締役大橋一彦氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、また、監査役中光好氏、渡辺孝氏及び田中治氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 . 平成19年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する考え方

当社ではコーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の1つとして捉え、経営の効率化・意思決定の迅速化、経営監視機能の充実する為の各種施策に取り組んでおります。

また、「内部統制システム構築に係る基本方針」基本方針に則り、企業価値の向上に向け効率性と統制バランスを取りつつ、当社に相応しい内部統制構築を目指してまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

#### イ．会社の機関の内容

当社は会社の機関として、会社法に規定する取締役会及び監査役会制度を採用しております。

##### 1) 取締役会

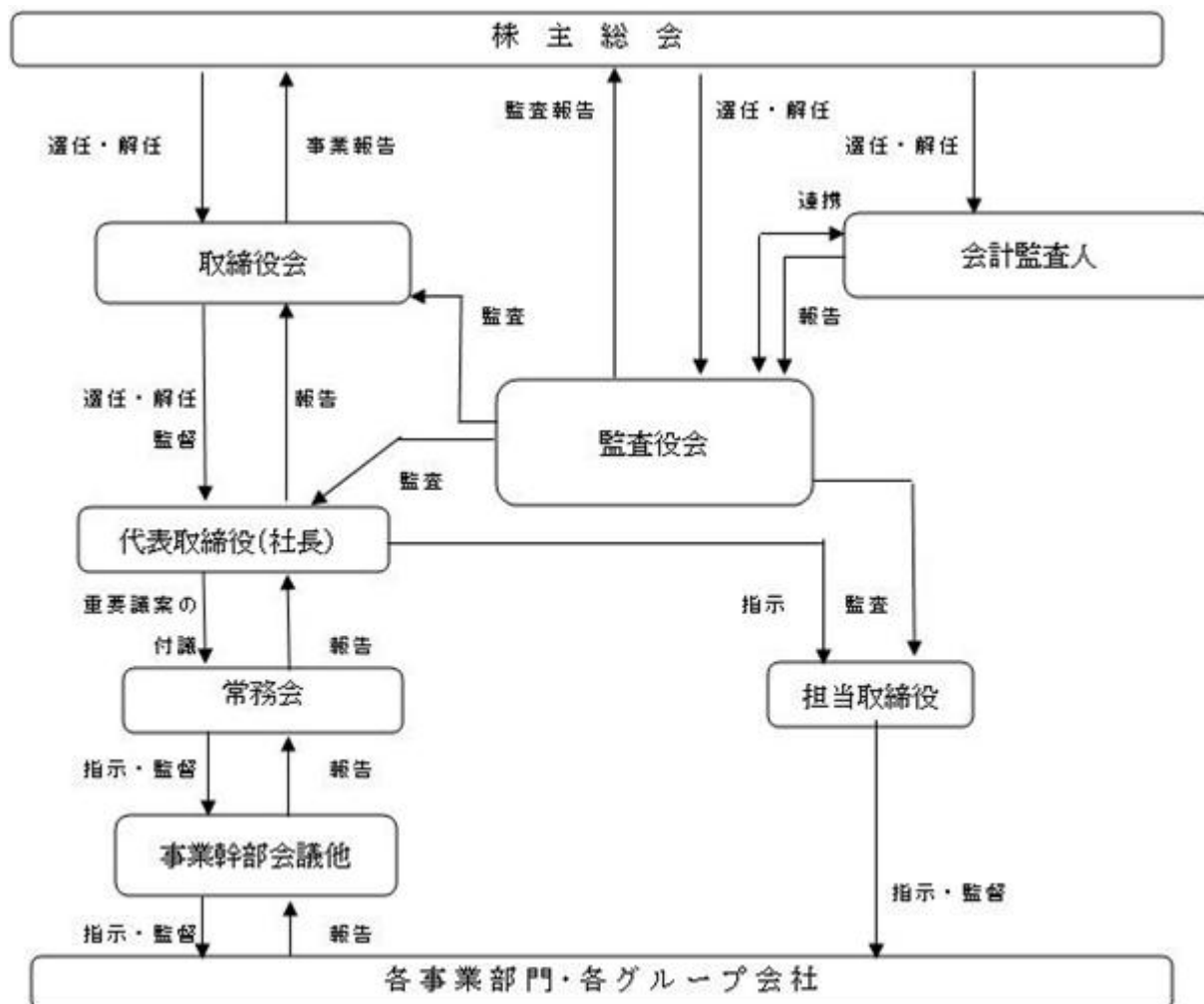
取締役会は9名の取締役と1名の社外取締役で構成されております。意思決定機関である取締役会及び常務会は、会社全体の経営課題について討議、審議、決定しております。また、取締役及び各部門長で構成される事業幹部会議が毎月定期的に行われ、事業運営の効果的な展開を推進しております。

##### 2) 監査役・監査役会

当社は会社法に基づき、監査役及び監査役によって構成される監査役会を設置しております。

監査役会は平成21年3月末現在、4名で構成されております。監査役4名のうち3名が、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

ロ．当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



#### ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、会社の機関として、平成18年5月17日開催の取締役会にて「内部統制システム構築に係る基本方針」として、会社法第362条第5項に基づく当社の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制整備」に関して決議を行い、その基本方針に則り企業価値の向上に向け、効率性と統制のバランスを取りつつ、強固な内部統制システムを目指し整備を進めております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

当社は、当社企業グループ各社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに内部監査室がグループ全体のコンプライアンスを統括しております。

また、グループ共通の「藤倉化成グループ コンプライアンス・マニュアル」を策定するとともに、相談・通報体制の範囲をグループ全体としております。

各監査役は取締役会に出席するほか、常勤監査役は常務会にも出席しており、コーポレートガバナンスの一翼を担う独立機関であるとの認識のもと、業務・会計の両面から経営の監査を行うことを目的として、監査計画に基づき定期的な監査を各業務部門及び管理部にて実施しており、その結果、監査役会で検討を行った後、取締役会をはじめ本社管理部に情報提供され、経営改善につなげております。

また、監査役は会計監査人である新日本有限責任監査法人と定期的に会合を持ち、監査内容の報告を受けるほか、監査計画・実施状況について情報を共有しております。さらに監査役は会計監査人と相互に連携し、監査の実効性の向上を図っております。

ホ．会計監査の状況

会計監査人は新日本有限責任監査法人です。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
佐藤元宏	新日本有限責任 監査法人	3年
薬袋政彦	新日本有限責任 監査法人	6年

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士8名、会計士補1名、その他18名で構成されております。

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役の辻川昭氏は㈱フジクラの相談役であり、当社と同社はお互いに出資しあうとともに、当社の製品を研究開発材料として購入しております。

社外監査役は当社に出資しております。所有株式数は及川達氏5,000株、渡辺孝氏2,000株、田中治氏2,900株であります。また、社外監査役のうち及川達氏は藤倉ゴム工業㈱の相談役であり、当社と同社はお互いに出資しあうとともに、当社の製品を研究開発材料として購入しております。

リスク管理体制の整備の状況

イ．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス体制にかかわる規定を制定し、取締役・使用人が法令及び定款に遵守した行動をとるための行動規範を定めております。

その徹底を図るためコンプライアンス委員会を設け、会社とのコンプライアンスの取り組みを横断的に統括しております。

内部監査室はコンプライアンス委員会と連携の上、コンプライアンスの状況を監視しております。

これらの活動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告しております。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令・社内規定に基づき、文書等の保存を行っております。

情報の管理については、情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応しております。

ハ．損失の危機の管理に関する規定その他の体制

当社は、環境・安全リスクについては環境安全部が取得している環境安全衛生マネジメントシステムに基づき運営を行っております。

品質管理リスクにつきましても品質保証部が、取得している品質マネジメントシステムに基づき運営を行っております。

経理面においては、各部門長による自律的な管理を基本としつつ、経理部が計数的管理を行っております。

当社は、平時においてはリスク管理全体を統括する組織としてコンプライアンス委員会を設け、有事においては社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたります。

二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を、原則として毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の職務執行状況の監督を行っております。

取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、常勤取締役が出席する常務会を毎月1回、必要に応じ臨時開催し、職務執行に関する基本的事項に係る意思決定を機動的に行っております。

業務の運営については将来の事業環境を検討し、3年をサイクルとする中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的目標を設定しております。

会長・社長以下取締役及び経営幹部をメンバーとする事業幹部会議を1回開催し、各年度の進捗状況及び対処すべき課題につき検討を行っております。

ホ．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループ各社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに内部監査室がグループ全体のコンプライアンスを統括しております。

また、グループ共通の「藤倉化成グループ コンプライアンス・マニュアル」を策定するとともに、相談・通報体制の範囲をグループ全体としております。

役員報酬の内容

イ．取締役の報酬

取締役の報酬は、取締役会で一定の基準に基づいて審議され、株主総会で決定された範囲で決定されております。

ロ．監査役の報酬

監査役の報酬は、株主総会で定められた報酬等総額の範囲で決定され、監査役の協議によって定められております。

区 分	支給人員	支給金額(百万円)
取締役	9	208
社外取締役	1	3
監査役	4	25
合計	14	236

取締役及び監査役の員数

当社は定款により、取締役の員数は10名以内、また監査役の員数は4名以内と定めております。

取締役の選任及び解任

当社は定款により、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定めております。また、取締役の選任の決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

1) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するために、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができるよう定款に定めております。

2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、株主総会の特別決議要件を、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	53	17
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	53	17

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.につきましては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬として28百万円、非監査業務に基づく報酬として24百万円支払います。

当社の連結子会社である上海藤光塑料有限公司につきましては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬として2百万円支払います。

当社の連結子会社である藤倉化成塗料(天津)有限公司につきましては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬として7百万円支払います。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、内部統制システムの整備及び運用のための助言・指導業務や、公募及び第三者割当増資に係るコンフォートレター作成業務等です。

【監査報酬の決定方針】

当社は、年間の監査計画に基づき見積書を精査し、他社事例を参考にして監査報酬の額の妥当性を判断しております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第97期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第98期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び第97期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び第98期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 みすず監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 新日本監査法人

また、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,873,467	7,104,780
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 12,269,023	<sup>2</sup> 9,353,261
たな卸資産	4,074,507	-
商品及び製品	-	2,706,534
仕掛品	-	39,444
原材料及び貯蔵品	-	1,191,726
未収還付法人税等	-	286,970
繰延税金資産	397,868	519,828
その他	452,417	813,723
貸倒引当金	120,452	115,389
流動資産合計	21,946,830	21,900,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,919,188	7,106,175
減価償却累計額	2,957,574	3,262,703
建物及び構築物(純額)	2,961,614	3,843,472
機械装置及び運搬具	7,424,528	8,816,538
減価償却累計額	5,179,505	5,612,392
機械装置及び運搬具(純額)	2,245,023	3,204,146
工具、器具及び備品	2,483,809	2,645,362
減価償却累計額	1,942,903	2,156,930
工具、器具及び備品(純額)	540,906	488,432
土地	3,227,683	3,870,325
リース資産	-	45,108
減価償却累計額	-	6,698
リース資産(純額)	-	38,410
建設仮勘定	53,011	34,202
有形固定資産合計	<sup>6</sup> 9,028,237	<sup>6</sup> 11,478,987
無形固定資産		
ソフトウェア	111,285	115,432
その他	-	1,146,025
無形固定資産合計	111,285	1,261,457
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 1,748,894	<sup>1</sup> 1,141,699
長期貸付金	95,808	280,059
繰延税金資産	708,581	719,556
その他	<sup>1</sup> 1,323,362	<sup>1</sup> 1,503,525
貸倒引当金	13,011	23,539
投資その他の資産合計	3,863,634	3,621,300
固定資産合計	13,003,156	16,361,744
資産合計	34,949,986	38,262,621

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,948,072	5,289,137
短期借入金	6 1,600,000	6 1,931,914
1年内償還予定の社債	-	720,000
未払法人税等	1,047,494	229,733
未払費用	419,865	528,107
賞与引当金	485,359	465,714
リース債務	-	16,981
その他	893,883	630,705
流動負債合計	12,394,673	9,812,291
固定負債		
社債	-	2,880,000
長期借入金	-	5, 6 605,812
繰延税金負債	-	255,065
退職給付引当金	1,622,789	2,131,878
長期未払金	640,266	640,266
リース債務	-	34,971
その他	42,265	37,128
固定負債合計	2,305,320	6,585,120
負債合計	14,699,993	16,397,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,712,887	5,352,121
資本剰余金	3,400,965	5,040,199
利益剰余金	12,057,596	10,366,425
自己株式	24,684	24,834
株主資本合計	19,146,764	20,733,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	201,552	11,551
為替換算調整勘定	27,005	139,007
評価・換算差額等合計	228,557	150,558
少数株主持分	874,672	1,281,857
純資産合計	20,249,993	21,865,210
負債純資産合計	34,949,986	38,262,621

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	50,320,899	49,800,252
売上原価	37,254,775	<sup>1</sup> 36,964,814
売上総利益	13,066,124	12,835,438
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 8,052,407	<sup>2, 3</sup> 10,324,712
営業利益	5,013,717	2,510,726
営業外収益		
受取利息	16,631	20,177
受取配当金	71,856	38,932
負ののれん償却額	4,210	-
固定資産賃貸料	66,394	70,553
保険解約返戻金	53,479	33,101
助成金収入	19,865	-
その他	60,057	111,039
営業外収益合計	292,492	273,802
営業外費用		
支払利息	40,923	77,298
為替差損	318,325	-
固定資産税	12,816	13,104
減価償却費	4,050	3,606
支払手数料	4,011	997
有形固定資産除却損	8,153	13,728
持分法による投資損失	-	25,692
株式交付費	-	34,565
社債発行費	-	47,241
その他	30,450	35,924
営業外費用合計	418,728	252,155
経常利益	4,887,481	2,532,373
特別利益		
退職給付制度終了益	-	139,690
特別利益合計	-	139,690
特別損失		
投資有価証券評価損	104,470	323,421
為替差損	-	512,084
無形固定資産減損損失	-	<sup>4</sup> 9,161
のれん減損損失	-	<sup>4</sup> 1,664,433
特別損失合計	104,470	2,509,099
税金等調整前当期純利益	4,783,011	162,964
法人税、住民税及び事業税	1,770,862	882,749
法人税等調整額	44,073	67,744
法人税等合計	1,814,935	815,005
少数株主利益	95,421	328,019
当期純利益又は当期純損失( )	2,872,655	980,060

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,712,887	3,712,887
当期変動額		
新株の発行	-	1,639,234
当期変動額合計	-	1,639,234
当期末残高	3,712,887	5,352,121
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,400,909	3,400,965
当期変動額		
自己株式の処分	56	-
新株の発行	-	1,639,234
当期変動額合計	56	1,639,234
当期末残高	3,400,965	5,040,199
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	9,705,221	12,057,596
当期変動額		
剰余金の配当	533,505	668,340
当期純利益	2,872,655	980,060
連結子会社増加に伴う増加	13,225	104,318
在外子会社退職給付債務処理額	-	147,089
当期変動額合計	2,352,375	1,691,171
当期末残高	12,057,596	10,366,425
<b>自己株式</b>		
前期末残高	24,600	24,684
当期変動額		
自己株式の取得	143	150
自己株式の処分	59	-
当期変動額合計	84	150
当期末残高	24,684	24,834
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	16,794,417	19,146,764
当期変動額		
新株の発行	-	3,278,468
剰余金の配当	533,505	668,340
当期純利益	2,872,655	980,060
連結子会社増加に伴う増加	13,225	104,318
在外子会社退職給付債務処理額	-	147,089
自己株式の取得	143	150
自己株式の処分	115	-
当期変動額合計	2,352,347	1,587,147

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	19,146,764	20,733,911
評価・換算差額等		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	789,412	201,552
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	587,860	213,103
<b>当期変動額合計</b>	587,860	213,103
当期末残高	201,552	11,551
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	8,358	27,005
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,647	166,012
<b>当期変動額合計</b>	18,647	166,012
当期末残高	27,005	139,007
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	797,770	228,557
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	569,213	379,115
<b>当期変動額合計</b>	569,213	379,115
当期末残高	228,557	150,558
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	758,272	874,672
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,400	407,185
<b>当期変動額合計</b>	116,400	407,185
当期末残高	874,672	1,281,857
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,350,459	20,249,993
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	3,278,468
剰余金の配当	533,505	668,340
当期純利益	2,872,655	980,060
連結子会社増加に伴う増加	13,225	104,318
在外子会社退職給付債務処理額	-	147,089
自己株式の取得	143	150
自己株式の処分	115	-
<b>株主資本以外の項目の当期変動額（純額）</b>	452,813	28,070
<b>当期変動額合計</b>	1,899,534	1,615,217
<b>当期末残高</b>	20,249,993	21,865,210

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,783,011	162,964
減価償却費	1,014,088	1,199,582
のれん償却額	-	179,247
負ののれん償却額	4,210	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	13,023	760,941
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	674,867	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	16,058	19,645
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	72,600	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	22,380	45,322
受取利息及び受取配当金	88,487	59,109
支払利息	40,923	77,298
株式交付費	-	34,565
社債発行費	-	47,241
為替差損益（ は益）	1,754	331,488
保険解約損益（ は益）	53,479	31,169
有形固定資産除却損	8,153	13,728
投資有価証券評価損益（ は益）	104,470	323,421
持分法による投資損益（ は益）	-	25,692
無形固定資産減損損失	-	9,161
のれん減損損失	-	1,664,433
売上債権の増減額（ は増加）	1,577,694	4,247,807
たな卸資産の増減額（ は増加）	101,028	1,473,720
その他の流動資産の増減額（ は増加）	81,913	186,527
敷金及び保証金の増減額（ は増加）	2,978	46,718
仕入債務の増減額（ は減少）	944,628	3,326,303
未払費用の増減額（ は減少）	48,165	368,178
長期未払金の増減額（ は減少）	638,322	-
その他の流動負債の増減額（ は減少）	120,064	428,925
未払消費税等の増減額（ は減少）	14,769	6,568
その他	9,788	123,457
小計	3,332,060	4,727,835
利息及び配当金の受取額	88,463	59,109
利息の支払額	40,923	76,027
法人税等の支払額	1,797,070	2,013,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,582,530	2,696,937

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	190,533	490,859
定期預金の払戻による収入	40,162	290,533
無形固定資産の取得による支出	70,483	42,836
有形固定資産の取得による支出	1,461,530	1,164,806
有形固定資産の売却による収入	-	11,197
投資有価証券の取得による支出	257,943	108,842
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	<sup>2</sup> 6,173,911
敷金及び保証金の差入による支出	-	20,163
敷金及び保証金の回収による収入	-	22,415
保険積立金の積立による支出	-	40,591
保険積立金の払戻による収入	-	77,076
貸付けによる支出	4,983	308,625
貸付金の回収による収入	37,624	34,273
その他の支出	109,153	18,532
その他の収入	82,304	227,912
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,934,535</b>	<b>7,705,759</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	600,000	129,114
長期借入れによる収入	-	907,060
長期借入金の返済による支出	-	98,448
社債の発行による収入	-	3,552,759
株式の発行による収入	-	3,243,903
自己株式の売却による収入	115	-
自己株式の取得による支出	143	150
少数株主からの払込みによる収入	13,349	-
配当金の支払額	533,505	668,340
少数株主への配当金の支払額	12,520	56,636
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>67,296</b>	<b>7,009,262</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,080	79,219
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	287,790	1,921,221
現金及び現金同等物の期首残高	4,823,131	4,582,934
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	47,593	109,766
現金及び現金同等物の期末残高	<sub>1</sub> 4,582,934	<sub>1</sub> 6,613,921



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称                      フジケミ東京(株)                      フジケミ近畿(株)                      フジケミカル(株)                      藤光樹脂(株)                      フジクラカセイ(シンガポール)プライベートリミテッド                      フジクラカセイ(タイランド)カンパニーリミテッド</p> <p>なお、フジクラカセイ(タイランド)カンパニーリミテッドについては重要性が増加したため、当連結会計年度より連結範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      (株)中京ペイントサービス                      エフ・ケー・サービス(株)                      藤倉化成塗料(天津)有限公司                      藤倉化成(佛山)塗料有限公司                      上海藤光塑料有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社の名称                      フジケミ東京(株)                      フジケミ近畿(株)                      フジケミカル(株)                      藤光樹脂(株)                      フジクラカセイ(シンガポール)プライベートリミテッド                      フジクラカセイ(タイランド)カンパニーリミテッド                      藤倉化成塗料(天津)有限公司                      上海藤光塑料有限公司                      FUJICHEM, INC.                      RED SPOT PAINT &amp; VARNISH CO., INC.                      RED SPOT WESTLAND, INC.                      RED SPOT INTERNATIONAL INC., LTD.                      RED SPOT CANADA, LTD.                      RED SPOT DE MEXICO S.A. DE C.V.</p> <p>当連結会計年度より、藤倉化成塗料(天津)有限公司、上海藤光塑料有限公司及びFUJICHEM, INC.については重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。また、RED SPOT PAINT &amp; VARNISH CO., INC.は新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、RED SPOT PAINT &amp; VARNISH CO., INC.の株式を取得したことにより、同社の子会社であるRED SPOT WESTLAND, INC.、RED SPOT INTERNATIONAL INC., LTD.、RED SPOT CANADA, LTD.及びRED SPOT DE MEXICO S.A. DE C.V.が連結の範囲に含まれております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      (株)中京ペイントサービス                      エフ・ケー・サービス(株)                      藤倉化成(佛山)塗料有限公司                      RED SPOT KOREA, INC.</p> <p>なお、PHOTOPLAS KOREA INC.は平成20年12月24日付をもってRED SPOT KOREA, INC.に商号を変更しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      (株)中京ペイントサービス                      エフ・ケー・サービス(株)                      日本ユーエヌエフ(株)                      藤倉化成塗料(天津)有限公司                      藤倉化成(佛山)塗料有限公司                      上海藤光塑料有限公司</p> <p>(持分法の範囲から除いた理由)                      持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数                      1社</p> <p>主要な会社名                      RED SPOT KOREA, INC.                      当第1四半期連結会計期間より、RED SPOT PAINT &amp; VARNISH CO., INC.の株式を取得したことにより、同社の子会社であるRED SPOT KOREA, INC.が持分法適用の範囲に含まれております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      (株)中京ペイントサービス                      エフ・ケー・サービス(株)                      日本ユーエヌエフ(株)                      藤倉化成(佛山)塗料有限公司</p> <p>(持分法の範囲から除いた理由)                      同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちフジクラカセイ(シンガポール)プライベートリミテッド及びフジクラカセイ(タイランド)カンパニーリミテッドの決算日は、平成19年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成20年1月1日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちフジクラカセイ(シンガポール)プライベートリミテッドフジクラカセイ(タイランド)カンパニーリミテッド、藤倉化成塗料(天津)有限公司、上海藤光塑料有限公司、FUJICHEM, INC., RED SPOT PAINT &amp; VARNISH CO., INC., RED SPOT WESTLAND, INC., RED SPOT INTERNATIONAL INC., LTD., RED SPOT CANADA, LTD.及びRED SPOT DE MEXICO S.A. DE C.V.の決算日は、平成20年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの         決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>    時価のないもの         移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ</p> <p>    当社及び連結子会社は、時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>    製品・仕掛品・原材料     当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの         同 左</p> <p>    時価のないもの         同 左</p> <p>ロ デリバティブ</p> <p>    同 左</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>    製品・仕掛品・原材料     当社及び連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により算定しております。</p> <p>    また、米国連結子会社は先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>    通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>    これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,058千円減少しております。</p> <p>    なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、有形固定資産のうち、機械及び装置については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～9年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～6年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ15,306千円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ42,096千円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～9年	工具器具備品	3～6年	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、有形固定資産のうち、機械及び装置については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～5年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成20年度の法人税法の改正を契機に、機械装置等の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より一部の機械装置等についての耐用年数を9年から8年に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ47,675千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～10年	工具器具備品	3～5年
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	4～9年													
工具器具備品	3～6年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	4～10年													
工具器具備品	3～5年													

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>ハ</p> <p>イ</p> <p>イ 貸倒引当金                      当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金                      当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金                      当社及び国内連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。                      数理計算上の差異は、各連結決算年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>ハ リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>イ 株式交付費及び社債発行費                      株式交付費及び社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ 貸倒引当金                      同 左</p> <p>ロ 賞与引当金                      同 左</p> <p>ハ 退職給付引当金                      当社、国内連結子会社及び米国連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。                      数理計算上の差異は、各連結決算年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。                      (追加情報)                      当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年5月に適格退職年金制度を廃止し、退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。                      本移行に伴う影響額は特別利益として139,690千円計上しております。</p>
項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      消費税等の会計処理                      消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理                      同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	当社ではのれん及び負ののれんの発生金額は僅少であったため発生連結会計年度に全額償却しております。当連結会計年度においては負ののれんを全額償却しております。	当社では、RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.の株式取得に伴い発生したのれんの償却については、6年間の定額法により償却を行っております。なお、連結損益計算書に関する注記に記載のとおり、当連結会計年度において減損損失を計上しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】



前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。</p>
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(在外連結子会社の収益及び費用の換算方法)</p> <p>在外連結子会社の財務諸表項目のうち収益及び費用について、従来、在外連結子会社の決算日の為替相場により換算していましたが、第2四半期連結会計期間より期中平均相場により換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、第1四半期連結会計期間末に連結範囲に含めたRED SPOT PAINT &amp; VARNISH CO., INC.の業績が、第2四半期連結会計期間より含まれることに加え、著しい為替相場の変動状況により、在外連結子会社の経営成績を正しく表示できない可能性があるため、変動が少ない平均の為替相場を用いることにより、より実状に即した企業状況を表示するために行ったものです。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は898,139千円増加し、営業利益は37,325千円、経常利益は35,155千円、税金等調整前当期純利益は213,449千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ2,718,008千円、18,123千円、1,338,376千円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(取締役賞与引当金)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従来、取締役賞与の支出に備えて、連結会計年度における支給見込額の連結会計期間負担額を計上していましたが、役員報酬体系の見直しに伴い、平成19年6月28日の定時株主総会決議により、取締役賞与制度を廃止することを決定しました。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社及び国内連結子会社は従来、役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、役員報酬体系の見直しに伴い、平成19年6月28日の定時株主総会決議により、役員退職慰労金制度を廃止することを決定しました。これにより、役員の退職時に役員に対し、役員退職慰労金制度廃止時までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給することが決議されました。</p> <p>これに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額640,266千円を固定負債の「長期未払金」として計上しております。</p>	<p>(株式交付費)</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成20年8月26日開催の取締役会決議にて行った公募及び第三者割当による新株式発行(4,600千株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。「従来の方式」では、引受証券会社に対し、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>平成20年8月26日開催の取締役会決議にて行った新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額111,732千円は「従来の方式」によれば株式交付費として処理されるべき金額に相当します。</p> <p>このため、「従来の方式」によった場合に比べ、当連結会計年度の株式交付費は111,732千円少なく、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">60,238千円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資(出資金)</td> <td style="text-align: right;">125,629</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形裏書高 956,677千円</p> <p>3. 保証債務                      連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、以下の保証債務を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東北藤光(株)</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> </table> <p>4. コミットメント                      当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000</td> </tr> </table> <p>5.</p> <p>6. 担保資産及び担保付債務                      担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">47,134千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">47,649</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,783</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	60,238千円	その他の投資(出資金)	125,629	東北藤光(株)	80,000千円	貸出コミットメント総額	2,000,000 千円	借入実行残高	-	差引額	2,000,000	建物及び構築物	47,134千円	土地	47,649	計	94,783	短期借入金	1,600,000千円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">41,464千円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資(出資金)</td> <td style="text-align: right;">158,233</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 5,743千円                      受取手形裏書高 453,474</p> <p>3. 保証債務                      連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、以下の保証債務を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東北藤光(株)</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. リボルビング・ローン契約                      米国連結子会社(RED SPOT PAINT &amp; VARNISH CO., INC.)は主要金融機関との間にリボルビング・ローン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるリボルビング・ローン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約の借入枠</td> <td style="text-align: right;">1,092,480千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">136,560千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">955,920</td> </tr> </table> <p>6. 担保資産及び担保付債務                      担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">45,361千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">47,649</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,010</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,729,114千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、RED SPOT PAINT &amp; VARNISH CO., INC.及びその子会社4社の総資産5,172,347千円を、長期借入金208,612千円の担保に供しております。</p>	投資有価証券(株式)	41,464千円	その他の投資(出資金)	158,233	東北藤光(株)	80,000千円	契約の借入枠	1,092,480千円	借入実行残高	136,560千円	差引額	955,920	建物及び構築物	45,361千円	土地	47,649	計	93,010	短期借入金	1,729,114千円
投資有価証券(株式)	60,238千円																																								
その他の投資(出資金)	125,629																																								
東北藤光(株)	80,000千円																																								
貸出コミットメント総額	2,000,000 千円																																								
借入実行残高	-																																								
差引額	2,000,000																																								
建物及び構築物	47,134千円																																								
土地	47,649																																								
計	94,783																																								
短期借入金	1,600,000千円																																								
投資有価証券(株式)	41,464千円																																								
その他の投資(出資金)	158,233																																								
東北藤光(株)	80,000千円																																								
契約の借入枠	1,092,480千円																																								
借入実行残高	136,560千円																																								
差引額	955,920																																								
建物及び構築物	45,361千円																																								
土地	47,649																																								
計	93,010																																								
短期借入金	1,729,114千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。			
	28,222 千円			
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。			
荷役運送費 998,359千円	荷役運送費			1,004,523千円
貸倒引当金繰入額 2,154	貸倒引当金繰入額			35,595
従業員給与手当 1,318,462	従業員給与手当			1,821,264
賞与引当金繰入額 224,922	賞与引当金繰入額			198,020
退職給付費用 92,089	退職給付費用			80,983
役員退職慰労引当金繰入額 9,792	研究開発費			2,112,572
研究開発費 1,791,855	減価償却費			463,519
減価償却費 169,035	3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費			2,112,572 千円
3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 1,791,855 千円	4. 当連結会計年度において、米国子会社が保有する以下の資産について減損損失を計上しております。			
4.	用途	種類	場所	減損損失(千円)
	買収に伴い認識された無形固定資産	のれん及びその他の無形固定資産	米国 インディアナ州	1,673,594
上記資産については、米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他無形資産」に基づき、減損テストを実施した結果、株式取得時の事業計画において想定されていた収益見込みが減少したため、帳簿価格を公正価値まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,117	-	-	28,117
合計	28,117	-	-	28,117
自己株式				
普通株式	38	0	0	38
合計	38	0	0	38

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	280,792	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	252,713	9	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	308,871	利益剰余金	11	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,117	4,600	-	32,717
合計	28,117	4,600	-	32,717
自己株式				
普通株式	38	0	-	38
合計	38	0	-	38

(注) 1. 当期増加株式数4,600千株は、平成20年8月26日開催の取締役会決議にて行った公募及び第三者割当による  
 新

株発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	308,871	11	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	359,470	11	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	261,432	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,873,467 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 290,533	現金及び預金勘定 7,104,780 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 490,859
現金及び現金同等物 4,582,934	現金及び現金同等物 6,613,921
	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たにRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負 債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純 額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 2,701,188 千円 固定資産 4,265,529 のれん 1,915,405 流動負債 1,075,781 固定負債 1,122,941
	株式の取得価額 6,683,400 為替の変動による差額 228,618 現金及び現金同等物 280,871
	差引：取得のための支出 6,173,911

(リース取引関係)



前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引の内容 有形固定資産 主として、車輛、コンピュータ端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具器具備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	33,313	17,695	15,618	機械装置及び運搬具	33,313	23,351	9,962
工具器具備品	245,212	160,269	84,944	工具器具備品	229,125	186,434	42,691
無形固定資産	74,089	36,231	37,858	無形固定資産	74,089	50,813	23,276
合計	352,614	214,195	138,419	合計	336,527	260,598	75,929
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 65,903千円 1年超 72,516 合計 138,419 (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 68,176千円 減価償却費相当額 68,176 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 40,466千円 1年超 35,463 合計 75,929 (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 67,301千円 減価償却費相当額 67,301 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 7,917千円 1年超 5,964 合計 13,881				2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 37,581千円 1年超 27,461 合計 65,042			
前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	755,254	1,211,911	456,657	216,891	327,506	110,615
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	小計	755,254	1,211,911	456,657	216,892	327,506	110,615
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	413,164	301,346	111,818	733,760	597,251	136,509
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	小計	413,164	301,346	111,818	733,760	597,251	136,509
合計		1,168,418	1,513,257	344,839	950,651	924,757	25,894

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、減損を行った金額は323,421千円であり、取得原価には減損処理後の金額を記載しております。

当該株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	175,399	175,482

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>当グループのうち当社においては為替予約取引を利用しています。また、海外子会社であるフジクラカセイ(シンガポール)プライベートリミテッドにおいては、外貨建取引に係る為替変動のリスクを回避する目的で外貨建買掛金について実需原則に基づき為替予約を行っております。</p> <p>(1) 取引の内容及び目的                      当社は、将来の外貨建て貸付及び投資のための為替変動によるキャッシュ・フローを固定する手段として為替予約取引を行っております。また、フジクラカセイ(シンガポール)プライベートリミテッドでは通常の営業活動における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取扱方針                      為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容                      為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引によるリスク管理体制                      当社のデリバティブ取引の執行・管理については取締役会決議で承認された取引権限及び取引限度額等に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、フジクラカセイ(シンガポール)プライベートリミテッドは為替取引の運用にあたって、取締役の権限により実行されております。</p> <p>(5) その他                      「取引の時価等に関する事項」における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>当グループのうち当社においては為替予約取引を利用しています。また、海外子会社であるフジクラカセイ(シンガポール)プライベートリミテッド及び藤倉化成塗料(天津)有限公司においては、外貨建取引に係る為替変動のリスクを回避する目的で外貨建買掛金について実需原則に基づき為替予約を行っております。</p> <p>(1) 取引の内容及び目的                      当社は、将来の外貨建て貸付及び投資のための為替変動によるキャッシュ・フローを固定する手段として為替予約取引を行っております。また、フジクラカセイ(シンガポール)プライベートリミテッド及び藤倉化成塗料(天津)有限公司では通常の営業活動における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取扱方針                      同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容                      同 左</p> <p>(4) 取引によるリスク管理体制                      当社のデリバティブ取引の執行・管理については取締役会決議で承認された取引権限及び取引限度額等に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、フジクラカセイ(シンガポール)プライベートリミテッド及び藤倉化成塗料(天津)有限公司は為替取引の運用にあたって、取締役の権限により実行されております。</p> <p>(5) その他                      同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項  
 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	為替予約 取引 売建 米ドル	154,512	-	156,800	2,288	-	-	-	-
	買建 米ドル	984,828	-	1,002,249	17,420	-	-	-	-

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(注) 時価の算定方法

同 左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び関東塗料厚生年金基金制度を、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。

米国の連結子会社においては、確定給付型及び確定拠出型の年金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
年金資産の額	47,945,625千円	41,983,761千円
年金財政計算上の給付債務の額	44,270,567	45,741,037
差引額	3,675,058	3,757,276

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 5.29% (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当連結会計年度 5.65% (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金7,447,125千円、当年度剰余金8,334,611千円、未償却過去勤務債務残高2,869,790千円であります。

本制度における過去勤務の償却方法及び期間は基本部分特別掛け金2年9ヶ月、加算部分特別掛け金10年9ヶ月、評価損償却特別掛け金11年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金138,088千円を費用処理しております。

2. 退職給付債務に関わる事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	2,059,081	1,942,849
(2) 年金資産	442,554	562,408
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,616,527	1,380,441
(4) 未認識数理計算上の差異	6,262	25,588
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	1,622,789	1,354,853
(6) 前払年金費用	-	-
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	1,622,789	1,354,853

(注) 1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 中小企業退職金共済制度からの支給見込み額は「(2)年金資産」に計上しております。

3. 上記退職給付引当金以外に、米国連結子会社においては退職後給付(医療保険等)に係る引当金796,743千円を退職給付引当金として計上しております。

4. 米国の連結子会社において、退職給付引当金19,718千円を米国の会計基準に従い「その他流動負債」に計上しております。

5. 退職金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	711,628千円
確定拠出年金制度への資産移換額	398,943
未認識数理計算上の差異	2,428
退職給付引当金の減少	315,113

確定拠出年金制度への資産移換は制度移行終了時に一括して行われております。

3. 退職給付費用に関わる事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 勤務費用	282,394	235,612
(2) 利息費用	50,410	54,233
(3) 期待運用収益	14,476	35,328
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	11,255	8,877
(5) 確定拠出型年金への拠出額	-	43,682
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	329,583	289,321
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	-	139,690
(8) 合計(6) + (7)	329,583	429,011

(注) 1. 総合設立の厚生年金基金掛金拠出額(従業員拠出額を除く)は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関わる事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率	2.5%	2.5% 米国連結子会社は、6.5%であります。
(3) 期待運用収益率	2.5%	- 米国連結子会社は、8.0%であります。
(4) 数理計算上の差異の処理年数	3年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">24,571</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">198,941</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金に係る社会保険料</td> <td style="text-align: right;">24,647</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">90,787</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">35,206</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">22,248</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,017</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">657,040</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">270,341</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">8,649</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">40,698</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">35,556</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,997</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,424,698</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">175,955</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,248,742</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">140,504</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,789</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,293</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,106,449</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	貸倒引当金	24,571	賞与引当金	198,941	賞与引当金に係る社会保険料	24,647	未払事業税	90,787	たな卸資産未実現利益	35,206	たな卸資産評価損	22,248	長期前払費用	1,017	退職給付引当金	657,040	長期未払金	270,341	投資有価証券評価損	8,649	会員権評価損	40,698	減損損失	35,556	その他	14,997	繰延税金資産小計	1,424,698	評価性引当額	175,955	繰延税金資産合計	1,248,742	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	140,504	その他	1,789	繰延税金負債合計	142,293	繰延税金資産の純額	1,106,449	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">31,414</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">187,953</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金に係る社会保険料</td> <td style="text-align: right;">26,352</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">23,541</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">51,646</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">36,220</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">833,782</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">254,674</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">8,649</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">43,234</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">35,556</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の繰越税額控除</td> <td style="text-align: right;">283,944</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">350,553</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,914</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">92,373</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,270,805</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">476,870</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,793,935</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">13,999</td> </tr> <tr> <td>連結子会社資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">771,038</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,579</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">809,616</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">984,319</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	貸倒引当金	31,414	賞与引当金	187,953	賞与引当金に係る社会保険料	26,352	未払事業税	23,541	たな卸資産未実現利益	51,646	たな卸資産評価損	36,220	退職給付引当金	833,782	長期未払金	254,674	投資有価証券評価損	8,649	会員権評価損	43,234	減損損失	35,556	在外子会社の繰越税額控除	283,944	在外子会社の繰越欠損金	350,553	その他有価証券評価差額金	10,914	その他	92,373	繰延税金資産小計	2,270,805	評価性引当額	476,870	繰延税金資産合計	1,793,935	繰延税金負債		未収事業税	13,999	連結子会社資産評価差額	771,038	その他	24,579	繰延税金負債合計	809,616	繰延税金資産の純額	984,319
繰延税金資産	千円																																																																																														
貸倒引当金	24,571																																																																																														
賞与引当金	198,941																																																																																														
賞与引当金に係る社会保険料	24,647																																																																																														
未払事業税	90,787																																																																																														
たな卸資産未実現利益	35,206																																																																																														
たな卸資産評価損	22,248																																																																																														
長期前払費用	1,017																																																																																														
退職給付引当金	657,040																																																																																														
長期未払金	270,341																																																																																														
投資有価証券評価損	8,649																																																																																														
会員権評価損	40,698																																																																																														
減損損失	35,556																																																																																														
その他	14,997																																																																																														
繰延税金資産小計	1,424,698																																																																																														
評価性引当額	175,955																																																																																														
繰延税金資産合計	1,248,742																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
その他有価証券評価差額金	140,504																																																																																														
その他	1,789																																																																																														
繰延税金負債合計	142,293																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,106,449																																																																																														
繰延税金資産	千円																																																																																														
貸倒引当金	31,414																																																																																														
賞与引当金	187,953																																																																																														
賞与引当金に係る社会保険料	26,352																																																																																														
未払事業税	23,541																																																																																														
たな卸資産未実現利益	51,646																																																																																														
たな卸資産評価損	36,220																																																																																														
退職給付引当金	833,782																																																																																														
長期未払金	254,674																																																																																														
投資有価証券評価損	8,649																																																																																														
会員権評価損	43,234																																																																																														
減損損失	35,556																																																																																														
在外子会社の繰越税額控除	283,944																																																																																														
在外子会社の繰越欠損金	350,553																																																																																														
その他有価証券評価差額金	10,914																																																																																														
その他	92,373																																																																																														
繰延税金資産小計	2,270,805																																																																																														
評価性引当額	476,870																																																																																														
繰延税金資産合計	1,793,935																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
未収事業税	13,999																																																																																														
連結子会社資産評価差額	771,038																																																																																														
その他	24,579																																																																																														
繰延税金負債合計	809,616																																																																																														
繰延税金資産の純額	984,319																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.7</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.9</td> <td></td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7	%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9		住民税均等割	0.3		試験研究費の税額控除	4.0		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9		<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.7</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">90.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">9.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">39.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>のれん減損損失</td> <td style="text-align: right;">415.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">15.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">500.1</td> <td></td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7	%	交際費等永久に損金に算入されない項目	90.9		住民税均等割	9.3		試験研究費の税額控除	39.3		のれん減損損失	415.6		外国税額控除	15.1		その他	2.0		税効果会計適用後の法人税等の負担率	500.1																																																								
法定実効税率(調整)	40.7	%																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																														
住民税均等割	0.3																																																																																														
試験研究費の税額控除	4.0																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9																																																																																														
法定実効税率(調整)	40.7	%																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	90.9																																																																																														
住民税均等割	9.3																																																																																														
試験研究費の税額控除	39.3																																																																																														
のれん減損損失	415.6																																																																																														
外国税額控除	15.1																																																																																														
その他	2.0																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	500.1																																																																																														

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び議決権比率

(1)被取得企業の名称

RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.

(2)事業内容

塗料の製造販売

(3)企業結合を行った理由

コーティング事業をベースにして、北米で事業進出、収益事業を確立する。  
 グローバル化を加速し、日米欧・3極ネットワークを強化する。(含むアジア)  
 技術、生産、設備面での相乗効果を期待する。

(4)企業結合日

平成20年5月30日

(5)企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得(当社の100%子会社である米国のFUJICHEM, INC.を通じての取得)

(6)取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績期間

平成20年6月1日から平成20年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価

取得対価 6,683,400千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因

(1)のれん金額 1,843,680千円

(2)発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力及び日米欧・3極ネットワーク展開に対する戦略的投資として発生したものであります。

(3)償却方法及び償却期間

6年間の定額法により償却を行っております。なお、連結損益計算書に関する注記に記載のとおり、当連結会計年度において減損損失を計上しております。

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債金額ならびに主な内訳

資本の部

流動資産 2,701,188千円

固定資産 6,180,934千円

負債の部

流動負債 1,075,781千円

固定負債 1,122,941千円

6. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

研究開発費 130,291千円

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 3,293,271千円

営業損失( ) 74,365千円

経常損失( ) 198,447千円

税金等調整前当期純損失( ) 197,756千円

当期純損失( ) 121,859千円

1株当たり当期純損失( ) 3円99銭

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	コーティング 事業(千円)	電子材料事 業(千円)	化成品事業 (千円)	合成樹脂事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,526,840	9,054,157	3,597,369	16,142,533	50,320,899	-	50,320,899
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,925	219	366	215,413	221,923	(221,923)	-
計	21,532,765	9,054,376	3,597,735	16,357,946	50,542,822	(221,923)	50,320,899
営業費用	17,759,169	8,338,272	3,408,151	16,023,247	45,528,839	(221,657)	45,307,182
営業利益	3,773,596	716,104	189,584	334,699	5,013,983	(266)	5,013,717
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	14,852,600	6,245,268	4,483,508	5,981,929	31,563,305	3,386,681	34,949,986
減価償却費	506,329	113,629	360,812	33,318	1,014,088	-	1,014,088
資本的支出	305,197	57,040	144,104	27,375	533,716	-	533,716

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	コーティング 事業(千円)	電子材料事 業(千円)	化成品事業 (千円)	合成樹脂事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,327,627	6,210,297	3,504,162	15,758,166	49,800,252	-	49,800,252
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,667	-	391	164,817	186,875	(186,875)	-
計	24,349,294	6,210,297	3,504,553	15,922,983	49,987,127	(186,875)	49,800,252
営業費用	22,345,712	6,132,476	3,454,245	15,544,453	47,476,886	(187,360)	47,289,526
営業利益	2,003,582	77,821	50,308	378,530	2,510,241	485	2,510,726
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	22,336,556	3,176,486	2,272,576	6,150,344	33,935,962	4,326,659	38,262,621
減価償却費	684,239	117,558	368,138	29,647	1,199,582	-	1,199,582
減損損失	1,673,594	-	-	-	-	-	1,673,594
資本的支出	935,020	119,373	336,899	22,273	1,413,565	-	1,413,565

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループは事業区分を、内部管理上採用している区分をベースに製品の系列及び市場の類似性を考慮して4つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コーティング事業	プラスチック用コーティング材及び建築コーティング材等
電子材料事業	導電性樹脂塗料及び接着剤等
化成品事業	トナー用バインダー樹脂、粘・接着剤ベース樹脂等の機能性樹脂
合成樹脂事業	アクリル樹脂の原材料・加工品の仕入れ・販売

3. 資産のうち消去又は全社に含めた全社資産

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	3,458,715	4,441,096	提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イの記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法の変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、コーティング事業が6,324千円、電子材料事業が3,570千円、化成品事業が3,435千円、合成樹脂事業が1,977千円増加、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(当連結会計年度)

棚卸資産評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に4.(1)ハの記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、電子材料事業が1,058千円減少しております。

在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更

在外連結子会社の財務諸表項目のうち収益及び費用について、従来、在外連結子会社の決算日の為替相場により換算していましたが、第2四半期連結会計期間より期中平均相場により換算する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は、コーティング事業が619,671千円、電子材料事業が36,111千円、化成品事業が4,734千円、合成樹脂事業が237,623千円増加しております。営業利益は、コーティング事業が53,458千円減少し、電子材料事業が967千円、化成品事業が700千円増加し、合成樹脂事業が14,466千円増加しております。

5. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イの記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより当連結会計年度の営業費用は、コーティング事業が16,042千円、電子材料事業が8,118千円、化成品事業が17,889千円、合成樹脂事業が47千円増加、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(当連結会計年度)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社は平成20年度の法人税法の改正を契機に、機械装置等の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より一部の機械装置等についての耐用年数を9年から8年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益はコーティング事業が22,073千円、電子材料事業が3,122千円、化成品事業が22,479千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,964,198	5,210,241	3,625,813	49,800,252	-	49,800,252
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,624,288	34,138	29,058	3,687,484	(3,687,484)	-
計	44,588,486	5,244,379	3,654,871	53,487,736	(3,687,484)	49,800,252
営業費用	41,621,204	4,672,971	4,649,893	50,944,068	(3,654,542)	47,289,526
営業利益又は営業損失( )	2,967,282	571,408	995,022	2,543,668	(32,942)	2,510,726
資産	27,839,700	1,386,702	4,595,123	33,821,525	4,441,096	38,262,621

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度及び重要度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア : 中華人民共和国、タイ、シンガポール

(2) 北米 : 米国、カナダ等

3. 従来、本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高合計額及び全セグメントの営業利益合計額に対し、それぞれ90%を超えていたため、所在地別セグメント情報の記載を省略しておりました。しかし、第1四半期会計期間末に連結範囲に含めたRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.の業績が、第2四半期連結会計期間より含まれたことにより、本邦以外のセグメントの重要性が高まったため、所在地別セグメント情報を開示しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	アジア	その他	計
(1) 海外売上高(千円)	17,466,379	479,673	17,946,052
(2) 連結売上高(千円)	-	-	50,320,899
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	34.7	1.0	35.7

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	アジア	北米	その他	計
(1) 海外売上高(千円)	15,506,592	3,674,478	160,238	19,341,308
(2) 連結売上高(千円)	-	-	-	49,800,252
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	31.1	7.4	0.3	38.8

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア : 大韓民国、中華人民共和国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ

(2) 北米 : 北米、中南米

(3) その他 : 欧州等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. 北米は前連結会計年度においてその他に含めて表示してまいりましたが、当連結会計年度において連結売上高に占める北米の重要性が相対的に増してきたため、当連結会計年度より北米を区分して記載しております。なお、前連結会計年度のその他に含まれる北米の海外売上高248,480千円となっております。

5. 会計処理方法の変更

(当連結会計年度)

在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更

在外連結子会社の財務諸表項目のうち収益及び費用について、従来、在外連結子会社の決算日の為替相場により換算していましたが、第 2 四半期連結会計期間より期中平均相場により換算する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の海外売上高は、アジアが508,429千円、北米が375,095千円増加しております。また、連結売上高は898,139千円増加しております。連結売上高に占める海外売上高の割合(%)はアジアが0.4%、北米が0.7%増加しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社等及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任 等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	㈱フジ クラ	東京都 江東区	53,075,808	電線ケーブ ル及び附属 品の製造・ 販売	直接 20.13%	当社役員 のうち一名 が兼任して いる。	当社が製 品を販売	製品の販売	5,838	売掛金	2,990

- (注) 1. 関連当事者との取引金額はすべて消費税等抜きによっておりますが、期末残高には、消費税等が含まれております。
2. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(1) 親会社等及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権所有 (被所有) 割合(%)	関係当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	㈱フジクラ	東京都 江東区	53,075,808	電線ケーブル 及び附属品の 製造・販売	(被所有) 直接 20.13%	当社が製品 を販売	製品の販売	6,140	売掛金	2,447

- (注) 1. 関連当事者との取引金額はすべて消費税等抜きによっておりますが、期末残高には、消費税等が含まれております。
2. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 690円2銭	1. 1株当たり純資産額 629円87銭
2. 1株当たり当期純利益 102円31銭	2. 1株当たり当期純損失 32円7銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため、記載していません。	同 左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額( )		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	2,872,655	980,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失( )(千円)	2,872,655	980,060
期中平均株式数(株)	28,079,171	30,555,965

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,249,993	21,865,210
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	874,672	1,281,857
(うち少数株主持分)	874,672	1,281,857
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,375,321	20,583,353
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	28,079,178	32,678,986

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社は平成20年4月10日開催の取締役会において、株式売買契約が成立した段階で効力を発生させる停止条件付で、当社の100%子会社FUJICHEM, INC. (フジケムインコーポレーテッド 以下FCIという) が RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.の全株式を63.2百万米ドル(約65億円)で取得することを決議し、平成20年4月19日に株式売買契約が成立いたしました。

当社はこれに伴い、FCIに対し買収資金として63.2百万米ドル(約65億円)の追加投資及び融資を行い、FCIは平成20年5月30日に株式を取得しました。

1. 株式取得の目的

- (1) コーティング事業をベースにして、北米で事業進出、収益事業を確立する。
- (2) グローバル化を加速し、日米欧・3極ネットワークを強化する。(含むアジア)
- (3) 技術、生産、設備面での相乗効果を期待する。

2. 買収する子会社の名称、主な事業内容、規模

名称	RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.
代表者	Charles D. Storms
所在地	1107 East Louisiana Street, Evansville, Indiana 47711 USA
主な事業内容	塗料の製造販売
資本金	107千米ドル(平成20年4月21日現在)
発行済株式総数	212,503株(平成20年4月21日現在)
財政状態及び経営成績	総資産 50,808千米ドル(平成19年10月期) 純資産 32,213千米ドル(平成19年10月期) 売上高 75,854千米ドル(平成19年10月期) 経常利益 4,215千米ドル(平成19年10月期) 当期純利益 4,389千米ドル(平成19年10月期)

3. 本件の概要

取得先	Charles D. Storms 他10名
取得株式数	212,503株(所有割合100%)
取得価額	63.2百万米ドル(約65億円)
株式取得日	平成20年5月30日
資金調達方法	間接金融

当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利子 (%)	担保	償還期間
藤倉化成株	2014年満期第3回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成21年2月27日	-	2,000,000 (400,000)	1.33	なし	平成26年2月28日
藤倉化成株	2014年満期第4回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成21年2月27日	-	1,600,000 (320,000)	1.30	なし	平成26年2月28日

(注) 1. ( )内は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
720,000	720,000	720,000	720,000	720,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,600,000	1,729,114	1.85	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	202,800	1.56	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	16,981	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	605,812	1.88	平成22年~24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	34,971	-	平成22年~25年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,600,000	2,589,678	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	411,412	194,400	-	-
リース債務	15,441	12,854	4,867	1,809

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	14,149,266	13,226,543	13,085,420	9,339,023
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( ) (千円)	1,925,793	896,909	381,293	2,278,445
四半期純利益又は四半期純損失 ( )金額(千円)	968,160	497,083	316,521	2,128,782
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )金額(円)	34.48	17.01	9.69	65.14



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,816,845	3,364,539
受取手形	1 4,395,469	1, 3 3,244,928
売掛金	1 5,075,358	1 2,573,736
商品及び製品	1,404,435	1,340,057
半製品	250,630	-
原材料	1,257,798	-
仕掛品	18,123	25,869
貯蔵品	23,792	-
原材料及び貯蔵品	-	852,993
前払費用	26,753	70,870
繰延税金資産	265,829	182,395
短期貸付金	45,176	1 152,055
未収還付法人税等	-	286,970
その他	49,382	48,695
流動資産合計	14,629,595	12,143,111
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,325,166	4,477,573
減価償却累計額	2,097,878	2,296,940
建物(純額)	2,227,288	2,180,632
構築物	941,771	984,309
減価償却累計額	528,709	585,362
構築物(純額)	413,061	398,946
機械及び装置	7,064,419	7,410,450
減価償却累計額	4,889,533	5,220,618
機械及び装置(純額)	2,174,885	2,189,832
車両運搬具	63,911	73,782
減価償却累計額	53,789	62,159
車両運搬具(純額)	10,122	11,622
工具、器具及び備品	2,339,257	2,449,315
減価償却累計額	1,843,364	2,037,202
工具、器具及び備品(純額)	495,893	412,112
土地	2,787,457	3,219,197
リース資産	-	30,955
減価償却累計額	-	5,699
リース資産(純額)	-	25,255
建設仮勘定	53,011	34,202
有形固定資産合計	8,161,719	8,471,802
無形固定資産		
ソフトウェア	93,801	93,202
無形固定資産合計	93,801	93,202

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,433,861	940,236
関係会社株式	420,220	6,447,312
関係会社出資金	123,419	123,419
出資金	90	90
事業保険金	1,788	3,576
従業員に対する長期貸付金	91,550	88,690
長期貸付金	-	182,954
関係会社長期貸付金	172,600	132,125
長期前払費用	3,833	3,833
繰延税金資産	592,325	592,027
敷金	152,137	150,420
会員権	39,105	24,555
貸倒引当金	3,800	5,954
投資その他の資産合計	3,027,132	8,683,285
固定資産合計	11,282,653	17,248,290
資産合計	25,912,249	29,391,402
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1 797,172	1 397,288
買掛金	1 3,953,567	1 1,907,027
短期借入金	-	202,800
1年内償還予定の社債	-	720,000
リース債務	-	8,125
未払金	585,056	243,976
未払費用	383,548	238,207
未払法人税等	797,573	-
預り金	25,059	20,761
賞与引当金	375,158	353,203
設備関係支払手形	101,305	164,715
その他	8,148	6,096
流動負債合計	7,026,590	4,262,202
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	1,443,041	1,078,621
社債	-	2,880,000
長期借入金	-	397,200
リース債務	-	18,392
長期未払金	333,222	333,222
その他	29,057	27,310
固定負債合計	1,805,321	4,734,746
負債合計	8,831,911	8,996,948

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,712,886	5,352,120
資本剰余金		
資本準備金	3,400,390	5,039,623
その他資本剰余金	575	575
資本剰余金合計	3,400,965	5,040,199
利益剰余金		
利益準備金	237,022	237,022
その他利益剰余金		
別途積立金	474,000	474,000
繰越利益剰余金	9,080,832	9,321,281
利益剰余金合計	9,791,855	10,032,304
自己株式	24,684	24,833
株主資本合計	16,881,022	20,399,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	199,315	5,335
評価・換算差額等合計	199,315	5,335
純資産合計	17,080,338	20,394,454
負債純資産合計	25,912,249	29,391,402

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	5 27,638,486	5 23,658,946
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,302,341	1,404,435
当期商品仕入高	1 4,147,728	1 3,669,662
当期製品製造原価	14,974,033	12,527,991
合計	20,424,103	17,602,088
商品及び製品期末たな卸高	1,404,435	1,156,927
他勘定振替高	2 627,413	2 519,537
売上原価合計	18,392,255	3 15,925,624
売上総利益	9,246,231	7,733,322
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	758,704	728,420
販売諸経費	253,450	-
販売手数料	-	200,756
広告宣伝費	33,518	39,642
役員報酬	207,297	236,400
給料及び手当	700,214	704,180
賞与	154,741	176,323
賞与引当金繰入額	134,612	108,128
法定福利費	161,739	174,836
福利厚生費	52,310	64,966
退職給付費用	52,951	34,340
役員退職慰労引当金繰入額	8,687	-
減価償却費	120,482	132,873
賃借料	134,528	130,546
交際費	59,402	53,872
旅費及び交通費	173,112	173,446
通信費	28,191	28,381
租税公課	64,023	60,158
消耗品費	18,262	17,525
水道光熱費	7,925	8,723
修繕維持費	14,313	15,115
研究開発費	4 1,791,855	4 1,857,766
雑費	553,256	720,527
販売費及び一般管理費合計	5,483,572	5,666,923
営業利益	3,762,659	2,066,398

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	9,830	10,790
受取配当金	5 133,022	5 150,217
為替差益	9,497	-
助成金収入	19,864	-
保険解約返戻金	5,449	-
投資不動産賃貸料	5 70,337	5 70,296
雑収入	10,471	20,105
<b>営業外収益合計</b>	<b>258,473</b>	<b>251,410</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	21,826	49,165
固定資産税	12,816	13,104
減価償却費	4,050	3,606
固定資産除却損	6 8,153	6 13,842
支払手数料	4,010	997
手形売却損	8,317	8,406
株式交付費	-	34,564
社債発行費	-	47,240
雑支出	12,514	16,829
<b>営業外費用合計</b>	<b>71,689</b>	<b>187,758</b>
<b>経常利益</b>	<b>3,949,442</b>	<b>2,130,050</b>
<b>特別利益</b>		
退職給付制度終了益	-	139,690
<b>特別利益合計</b>	<b>-</b>	<b>139,690</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	104,469	322,656
為替差損	-	419,259
<b>特別損失合計</b>	<b>104,469</b>	<b>741,916</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>3,844,973</b>	<b>1,527,823</b>
法人税、住民税及び事業税	1,373,234	394,843
法人税等調整額	16,898	224,191
法人税等合計	1,390,132	619,034
<b>当期純利益</b>	<b>2,454,840</b>	<b>908,788</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費			12,862,989	85.8		10,319,104	82.7
労務費			1,008,162	6.7		981,294	7.9
経費							
減価償却費		567,809			599,474		
その他		557,980	1,125,789	7.5	574,142	1,173,616	9.4
当期総製造費用			14,996,941	100.0		12,474,016	100.0
期首仕掛品たな卸高	2		272,768			270,549	
合計			15,269,710			12,744,565	
期末仕掛品たな卸高	3		270,549			211,535	
他勘定振替高	4		25,127			5,038	
当期製品製造原価			14,974,033			12,527,991	

(注) 1. 原価計算の方法は組別原価計算によっております。  
 2. 期首仕掛品たな卸高には期首半製品231,456千円を含んでおります。  
 3. 期末仕掛品たな卸高には期末半製品250,630千円を含んでおります。  
 4. 他勘定振替高は仕掛品・半製品の売却、販売費及び一般管理費への振替等でありま

(注) 1. 原価計算の方法は組別原価計算によっております。  
 2. 期首仕掛品たな卸高には期首半製品250,630千円を含んでおります。  
 3. 期末仕掛品たな卸高には期末半製品183,129千円を含んでおります。  
 4. 他勘定振替高は仕掛品・半製品の売却、販売費及び一般管理費への振替等でありま

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,712,886	3,712,886
当期変動額		
新株の発行	-	1,639,233
当期変動額合計	-	1,639,233
当期末残高	3,712,886	5,352,120
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,400,390	3,400,390
当期変動額		
新株の発行	-	1,639,233
当期変動額合計	-	1,639,233
当期末残高	3,400,390	5,039,623
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	519	575
当期変動額		
自己株式の処分	55	-
当期変動額合計	55	-
当期末残高	575	575
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,400,909	3,400,965
当期変動額		
自己株式の処分	55	-
新株の発行	-	1,639,233
当期変動額合計	55	1,639,233
当期末残高	3,400,965	5,040,199
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	237,022	237,022
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	237,022	237,022
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	474,000	474,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	474,000	474,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	7,159,496	9,080,832
当期変動額		
剰余金の配当	533,504	668,340
当期純利益	2,454,840	908,788
当期変動額合計	1,921,336	240,448
当期末残高	9,080,832	9,321,281
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,870,519	9,791,855
当期変動額		
剰余金の配当	533,504	668,340
当期純利益	2,454,840	908,788
当期変動額合計	1,921,336	240,448
当期末残高	9,791,855	10,032,304
<b>自己株式</b>		
前期末残高	24,599	24,684
当期変動額		
自己株式の取得	143	149
自己株式の処分	58	-
当期変動額合計	84	149
当期末残高	24,684	24,833
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,959,715	16,881,022
当期変動額		
新株の発行		3,278,467
剰余金の配当	533,504	668,340
当期純利益	2,454,840	908,788
自己株式の取得	143	149
自己株式の処分	113	-
当期変動額合計	1,921,307	3,518,766
当期末残高	16,881,022	20,399,789



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	787,881	199,315
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	588,565	204,651
<b>当期変動額合計</b>	588,565	204,651
<b>当期末残高</b>	199,315	5,335
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	787,881	199,315
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	588,565	204,651
<b>当期変動額合計</b>	588,565	204,651
<b>当期末残高</b>	199,315	5,335
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	15,747,596	17,080,338
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	3,278,467
剰余金の配当	533,504	668,340
<b>当期純利益</b>	2,454,840	908,788
自己株式の取得	143	149
自己株式の処分	113	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	588,565	204,651
<b>当期変動額合計</b>	1,332,741	3,314,115
<b>当期末残高</b>	17,080,338	20,394,454

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. デリバティブ                      時価法を採用しております。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      機械及び装置については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年                      機械及び装置 9年</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式                      同 左</p> <p>(2) その他有価証券                      時価のあるもの                      同 左</p> <p>時価のないもの                      同 左</p> <p>2.</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法                      移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,057千円減少しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      機械及び装置については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年                      機械及び装置 8年</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ12,935千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ40,672千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      賞与引当金は従業員賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は平成20年度の法人税法の改正を契機に、機械装置等の耐用年数の見直しを行い、当事業年度より一部の機械装置等についての耐用年数を9年から8年に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ47,674千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      同 左</p> <p>(3) リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法                      株式交付費及び社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同 左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同 左</p>
前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれの翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれの翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年5月に適格退職年金制度を廃止し、退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は特別利益として139,690千円計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7.</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期において、「販売諸経費」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「販売手数料」に区分掲記しております。なお、前期に含まれる「販売手数料」は同額の253,450千円であります。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成20年4月1日                      至 平成21年3月31日)</p>
<p>(取締役賞与引当金)                      当社は従来、取締役賞与の支出に備えて、事業年度における支給見込額の会計期間負担額を計上しておりましたが、役員報酬体系の見直しに伴い、平成19年6月28日の定時株主総会決議により、取締役賞与制度を廃止することを決定しました。</p> <p>(役員退職慰労引当金)                      当社は従来、役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員報酬体系の見直しに伴い、平成19年6月28日の定時株主総会決議により、役員退職慰労金制度を廃止することを決定しました。これにより、役員の退職時に役員に対し、役員退職慰労金制度廃止時までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給することが決議されました。</p> <p>これに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額333,222千円を固定負債の「長期未払金」として計上しております。</p>	<p>(株式交付費)                      支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成20年8月26日開催の取締役会決議にて行った公募及び第三者割当による新株式発行(4,600千株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。「従来方式」では、引受証券会社に対し、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>平成20年8月26日開催の取締役会決議にて行った新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額111,732千円は「従来方式」によれば株式交付費として処理されるべき金額に相当します。</p> <p>このため、「従来方式」によった場合に比べ、当事業年度の株式交付費は111,732千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社に係る注記                      区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 1,826,178 千円                      売掛金 903,619                      支払手形 51,912                      買掛金 209,350</p> <p>2. コミットメント                      当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント総額 2,000,000 千円                      借入実行残高 -</p> <p>3. 差引額 2,000,000</p>	<p>1. 関係会社に係る注記                      区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 1,660,587千円                      売掛金 639,484                      短期貸付金 22,375                      支払手形 21,396                      買掛金 148,584</p> <p>2.</p> <p>3. 受取手形割引高 5,743千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 主として外注加工先よりの買入高であります。</p> <p>2. 他勘定振替高は主として外注加工先に有償支給した製品であります。</p> <p>3.</p> <p>4. 研究開発費の総額                      一般管理費に含まれる研究開発費                      1,791,855千円</p> <p>5. 関係会社との取引に係るもの                      関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 6,729,005 千円                      受取配当金 102,848                      投資不動産賃貸料 19,070</p> <p>6. 固定資産除却損は、建物886千円、構築物16千円、機械及び装置6,974千円、車両運搬具138千円、工具、器具及び備品136千円であります。</p>	<p>1. 主として外注加工先よりの買入高であります。</p> <p>2. 他勘定振替高は主として外注加工先に有償支給した製品であります。</p> <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。                      27,501 千円</p> <p>4. 研究開発費の総額                      一般管理費に含まれる研究開発費                      1,857,766千円</p> <p>5. 関係会社との取引に係るもの                      関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 7,236,465 千円                      受取配当金 117,434                      投資不動産賃貸料 19,070</p> <p>6. 固定資産除却損は、機械及び装置12,926千円、工具、器具及び備品915千円であります。</p>



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	37	0	0	37
合計	37	0	0	37

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	37	0	-	37
合計	37	0	-	37

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引の内容 有形固定資産 主として、車輛、コンピュータ端末機であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具・器具及び備品	166,757	116,306	50,451	工具器具備品	147,221	128,845	18,376
その他無形固定資産	6,816	4,965	1,850	その他無形固定資産	6,816	6,348	467
合計	173,573	121,271	52,301	合計	154,037	135,193	18,843
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 33,458千円 1年超 18,843 合計 52,301				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 10,994千円 1年超 7,848 合計 18,843			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 36,888千円 減価償却費相当額 36,888 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 33,051千円 減価償却費相当額 33,051 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,626千円 1年超 1,569 合計 4,195				2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 1,569千円 1年超 - 合計 1,569			
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳の内容</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>社会保険料</td><td style="text-align: right;">18,892 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">152,665</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">71,624</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">590,064</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">135,599</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">22,248</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1,017</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,648</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">26,346</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">35,556</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,027</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">1,067,691</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">72,739</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">994,952</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">136,798</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">136,798</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">858,154</td></tr> </table>	社会保険料	18,892 千円	賞与引当金	152,665	未払事業税	71,624	退職給付引当金	590,064	長期未払金	135,599	たな卸資産評価損	22,248	長期前払費用	1,017	投資有価証券評価損	8,648	会員権評価損	26,346	減損損失	35,556	その他	5,027	<hr/>		繰延税金資産 小計	1,067,691	評価性引当額	72,739	<hr/>		繰延税金資産 合計	994,952	その他有価証券評価差額金	136,798	<hr/>		繰延税金負債 合計	136,798	<hr/>		繰延税金資産の純額	858,154	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳の内容</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>社会保険料</td><td style="text-align: right;">20,800 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">143,731</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">438,929</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">135,599</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">30,868</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,648</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">28,855</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">35,556</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,662</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,418</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">863,071</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">75,247</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">787,823</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">13,399</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">13,399</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">774,423</td></tr> </table>	社会保険料	20,800 千円	賞与引当金	143,731	退職給付引当金	438,929	長期未払金	135,599	たな卸資産評価損	30,868	投資有価証券評価損	8,648	会員権評価損	28,855	減損損失	35,556	その他有価証券評価差額金	3,662	その他	16,418	<hr/>		繰延税金資産 小計	863,071	評価性引当額	75,247	<hr/>		繰延税金資産 合計	787,823	未収事業税	13,399	<hr/>		繰延税金負債 合計	13,399	<hr/>		繰延税金資産の純額	774,423
社会保険料	18,892 千円																																																																																		
賞与引当金	152,665																																																																																		
未払事業税	71,624																																																																																		
退職給付引当金	590,064																																																																																		
長期未払金	135,599																																																																																		
たな卸資産評価損	22,248																																																																																		
長期前払費用	1,017																																																																																		
投資有価証券評価損	8,648																																																																																		
会員権評価損	26,346																																																																																		
減損損失	35,556																																																																																		
その他	5,027																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産 小計	1,067,691																																																																																		
評価性引当額	72,739																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産 合計	994,952																																																																																		
その他有価証券評価差額金	136,798																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金負債 合計	136,798																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産の純額	858,154																																																																																		
社会保険料	20,800 千円																																																																																		
賞与引当金	143,731																																																																																		
退職給付引当金	438,929																																																																																		
長期未払金	135,599																																																																																		
たな卸資産評価損	30,868																																																																																		
投資有価証券評価損	8,648																																																																																		
会員権評価損	28,855																																																																																		
減損損失	35,556																																																																																		
その他有価証券評価差額金	3,662																																																																																		
その他	16,418																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産 小計	863,071																																																																																		
評価性引当額	75,247																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産 合計	787,823																																																																																		
未収事業税	13,399																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金負債 合計	13,399																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産の純額	774,423																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.2</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税均等割	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	試験研究費の税額控除	4.9	その他	0.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	住民税均等割	0.9	試験研究費の税額控除	4.2	その他	1.6	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5																																																				
法定実効税率(調整)	40.7 %																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																		
住民税均等割	0.3																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																																		
試験研究費の税額控除	4.9																																																																																		
その他	0.1																																																																																		
<hr/>																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2																																																																																		
法定実効税率(調整)	40.7 %																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																																		
住民税均等割	0.9																																																																																		
試験研究費の税額控除	4.2																																																																																		
その他	1.6																																																																																		
<hr/>																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5																																																																																		

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 608円29銭	1. 1株当たり純資産額 624円08銭
2. 1株当たり当期純利益 87円43銭	2. 1株当たり当期純利益 29円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため、記載していません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,454,840	908,788
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,454,840	908,788
期中平均株式数(株)	28,079,171	30,555,965

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社は平成20年4月10日開催の取締役会において、株式売買契約が成立した段階で効力を発生させる停止条件付で、当社の100%子会社FUJICHEM, INC. (フジケムインコーポレーテッド 以下FCIという)がRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.の全株式を63.2百万米ドル(約65億円)で取得することを決議し、平成20年4月19日に株式売買契約が成立いたしました。

当社はこれに伴い、FCIに対し買収資金として63.2百万米ドル(約65億円)の追加投資及び融資を行いました。

1. 株式取得の目的

- (1) コーティング事業をベースにして、北米で事業進出、収益事業を確立する。
- (2) グローバル化を加速し、日米欧・3極ネットワークを強化する。(含むアジア)
- (3) 技術、生産、設備面での相乗効果を期待する。

2. 買収する子会社の名称、主な事業内容、規模

名称	RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.
代表者	Charles D. Storms
所在地	1107 East Louisiana Street, Evansville, Indiana 47711 USA
主な事業内容	塗料の製造販売
資本金	107千米ドル(平成20年4月21日現在)
発行済株式総数	212,503株(平成20年4月21日現在)
財政状態及び経営成績	総資産 50,808千米ドル(平成19年10月期) 純資産 32,213千米ドル(平成19年10月期) 売上高 75,854千米ドル(平成19年10月期) 経常利益 4,215千米ドル(平成19年10月期) 当期純利益 4,389千米ドル(平成19年10月期)

3. 本件の概要

取得先	Charles D. Storms 他10名
取得株式数	212,503株(所有割合100%)
取得価額	63.2百万米ドル(約65億円)
株式取得日	平成20年5月30日
資金調達方法	間接金融

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	藤倉ゴム工業(株)	569,840	166,963
		(株)みずほフィナンシャルグループ	563,020	105,847
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	100	100,000
		(株)巴川製紙所	360,000	78,480
		極東貿易(株)	479,860	66,220
		日本シイエムケイ(株)	211,280	65,708
		日本特殊塗料(株)	200,000	58,800
		寺岡製作所(株)	150,000	56,250
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	16,054	54,744
		藤倉航装(株)	72,500	46,385
		その他の12銘柄	468,659	140,837
		計	3,091,313	940,236

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,325,166	152,406	-	4,477,573	2,296,940	199,061	2,180,632
構築物	941,771	42,678	140	984,309	585,362	56,932	398,946
機械及び装置	7,064,419	489,186	143,155	7,410,450	5,220,618	591,542	2,189,832
車両運搬具	63,911	9,870	-	73,782	62,159	8,370	11,622
工具、器具及び備品	2,339,257	124,549	14,491	2,449,315	2,037,202	220,989	412,112
土地	2,787,457	442,937	11,197	3,219,197	-	-	3,219,197
リース資産	-	30,955	-	30,955	5,699	5,699	25,255
建設仮勘定	53,011	833,290	852,099	34,202	-	-	34,202
有形固定資産計	17,574,995	2,125,874	1,021,083	18,679,786	10,207,983	1,082,596	8,471,802
無形固定資産							
ソフトウェア	143,704	30,133	-	173,837	80,634	30,732	93,202
無形固定資産計	143,704	30,133	-	173,837	80,634	30,732	93,202
長期前払費用	3,833	-	-	3,833	-	-	3,833

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	技術棟 2 階常温常湿室等新設	27,195 千円
	研究所危険物倉庫	25,013
	塗料工場修繕	21,206
構築物	工場井戸設備	15,642
	名古屋外構	15,172
機械及び装置	塗料工場製造設備	156,400
	アクリベース場製造設備	72,245
	名古屋調色工場製造設備	66,662
工具、器具及び備品	試験研究機器	76,176
土地	物流倉庫用地	397,613
ソフトウェア	固定資産管理ソフトウェア	10,800
	生産システム	9,500

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	化成品パイロット実験設備	44,453 千円
	ダイノミル	31,112
	樹脂重合乾洗浄用ジェットクリーナー	16,300
工具、器具及び備品	塗装機エアークリーナー	10,050

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,800	2,154	-	-	5,954
賞与引当金	375,158	353,203	375,158	-	353,203
退職給付引当金	1,443,041	82,098	131,406	315,112	1,078,621

(注) 当期減少額の「その他」は確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年5月に適格退職年金制度を廃止し、退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことによるものであります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	17,895
預金	
当座預金	3,295,568
普通預金	13,045
通知預金	30,000
別段預金	8,029
計	3,346,643
合計	3,364,539

(2) 受取手形

(a) 相手先別内訳

得意先別	金額(千円)
極東貿易(株)	983,572
フジケミ東京(株)	709,518
フジケミ近畿(株)	662,000
(株) 榎屋	477,876
フジケミカル(株)	289,068
その他	122,891
合計	3,244,928

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	974,071
5月	832,456
6月	714,494
7月	401,332
8月	138,253
9月以降	184,319
合計	3,244,928

(3) 売掛金

(a) 相手先別明細

取引先	金額(千円)
京セラミタ(株)	310,122
フジケミ東京(株)	309,626
承永物産(株)	282,669
極東貿易(株)	230,197
フジケミ近畿(株)	182,034
その他	1,259,086
合計	2,573,736

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
5,075,358	26,848,078	29,349,701	2,573,736	91.9	52.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(4) たな卸資産

内訳	商品及び製品 (千円)	仕掛品 (千円)	原材料及び貯蔵品 (千円)
コーティング	997,837	14,075	53,864
化成品	186,229	11,294	5,325
電子材料	155,990	500	511,262
顔料類	-	-	30,334
溶剤類	-	-	43,242
樹脂類	-	-	91,285
包装容器類	-	-	15,128
その他	-	-	102,550
合計	1,340,057	25,869	852,993

固定資産

(1) 関係会社株式

区分	金額
FUJICHEM, INC.	6,098,774
(株)フジクラ	108,525
フジクラカセイ(タイランド)カンパニーリミテッド	57,489
フジケミ東京(株)	48,000
フジケミカル(株)	48,000
フジケミ近畿(株)	30,400
藤光樹脂(株)	20,400
その他	35,723
合計	6,447,312

流動負債

(1) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昭永ケミカル(株)	118,229
柏木(株)	77,826
槌屋ケミカル(株)	31,992
石川興産(株)	27,713
藤光樹脂(株)	21,396
その他	120,130
合計	397,288

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	139,395
5月	125,132
6月	90,330
7月	39,559
8月	2,870
合計	397,288

(2) 買掛金

相手先	金額(千円)
長瀬産業(株)	479,489
川口薬品(株)	103,342
ヘンケルテクノロジーズジャパン(株)	80,584
ダイニッカ(株)	67,389
(株)イーグルスミコーポレーション	66,954
その他	1,109,267
合計	1,907,027

(3) 短期借入金

区分	金額(千円)
群馬銀行池袋支店	66,800
七十七銀行東京支店	68,000
中央三井信託銀行本店	68,000
合計	202,800

(4) 1年内償還予定の社債

720,000千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(5) 未払金

区分	金額(千円)
設備未払金	221,183
その他	22,793
合計	243,976

(6) 設備関係支払手形

(a) 相手先内訳

相手先	金額(千円)
河本工業(株)	34,078
(株)サン設備	28,433
(株)フジキン	18,021
ダイブラ・ウィンテス(株)	10,132
(有)イーアス	8,029
その他	66,019
合計	164,715

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 4月	19,262
5月	70,482
6月	42,544
7月	23,936
8月	8,489
合計	164,715

固定負債

(1) 社債 2,880,000千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(2) 長期借入金

区分	金額(千円)
群馬銀行池袋支店	133,200
七十七銀行東京支店	132,000
中央三井信託銀行本店	132,000
合計	397,200

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない、  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第97期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第98期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出。

（第98期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

（第98期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告

平成20年8月26日関東財務局長に提出

事業年度（第97期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 四半期報告書の訂正報告及び確認書

平成20年12月12日関東財務局長に提出

（第98期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5) 有価証券届出書

有価証券届出書（その他の者に対する割当による増資）平成20年8月26日関東財務局長に提出

有価証券届出書（その他の者に対する割当及び一般募集による増資）平成20年8月26日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

有価証券届出書の訂正届出書（その他の者に対する割当による増資）平成20年9月3日関東財務局長に提出

平成20年8月26日提出の有価証券届出書（その他の者に対する割当による増資）に係る訂正届出書であります。

有価証券届出書の訂正届出書（その他の者に対する割当及び一般募集による増資）平成20年8月26日関東財務局長に提出

平成20年8月26日提出の有価証券届出書（その他の者に対する割当及び一般募集による増資）に係る訂正届出書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月 6 日

藤倉化成株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元宏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 薬袋 政彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉化成株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月10日開催の取締役会において、子会社のFUJICHEM, INC. が RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC. の株式を取得することを決議した。FUJICHEM, INC. は平成20年4月19日に株式売買契約を締結し、平成20年5月30日に株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月12日

藤倉化成株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 元宏  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 薬袋 政彦  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉化成株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より在外連結子会社の収益及び費用を期中平均相場により円貨に換算する方法に変更している。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、藤倉化成株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、藤倉化成株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月 6 日

藤倉化成株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元宏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 薬袋 政彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉化成株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月10日開催の取締役会において、子会社のFUJICHEM, INC. が RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.の株式を取得することを決議し、平成20年4月19日に株式売買契約を締結するとともに、平成20年5月22日に子会社に対して買収資金の追加投資及び融資を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月12日

藤倉化成株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 元宏  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 薬袋 政彦  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉化成株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。